

公表時間  
7月11日(月) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2022年7月11日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2022年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2022年7月)

## 目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

### 参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

#### <地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)





## I. 各地域の景気判断の概要

### (1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、中国でのロックダウンもあって供給制約の影響がみられているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、多くの地域で「緩やかに持ち直している」などとしている。

#### ▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【22/4月判断】	前回との比較	【22/7月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している		新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している
東北	持ち直しの動きが一服している		緩やかに持ち直している
北陸	持ち直しの動きが一服している		基調としては持ち直している
関東甲信越	感染症の影響などから弱い動きがみられるものの、基調としては持ち直している		供給制約の影響が強まっているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している
東海	持ち直しの動きが一服している		持ち直しの動きが一服している
近畿	消費への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある		中国におけるロックダウン等の影響が残るものの、消費への感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している
中国	サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある		下押し圧力は残るものの、緩やかに持ち直している
四国	緩やかに持ち直しているものの、一部に新型コロナウイルス感染症等による下押しの影響がみられる		一部に供給制約の影響がみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している
九州・沖縄	持ち直しのペースが鈍化している		緩やかに持ち直している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

## (2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準ながら弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している
東北	震災復興関連工事の一巡などから、減少している	増加している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している
北陸	弱めの動きとなっている	増加している	持ち直しの動きがみられている
関東 甲信越	弱い動きとなっている	全体として持ち直している	感染症の影響が和らぐもとで徐々に持ち直している
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている
近畿	高水準で推移している	増加している	感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しが明確化している
中国	高水準で推移している	緩やかに持ち直している	下押し圧力は残るものの、持ち直しつつある
四国	減少している	堅調に推移している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	全体として増加している	緩やかに持ち直している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
持ち直している	供給制約の影響を受けつつも、幾分持ち直している	雇用・所得環境は、改善の動きがみられる	東北
持ち直しの動きがみられている	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
持ち直しつつある	基調としては増加を続けているものの、足もとでは、供給制約の影響が強まっている	雇用・所得情勢は、労働需給に改善の動きがみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている	関東 甲信越
横ばい圏内となっている	足踏み状態となっている	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
弱い動きとなっている	基調としては緩やかな増加を続けているものの、中国のロックダウン等の影響が残存している	雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きもみられるが、全体としてはなお弱めとなっている	近畿
持ち直しつつある	足もと供給制約の影響がみられているものの、全体としては持ち直している	雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている	中国
横ばい圏内の動きとなっている	基調としては持ち直しているものの、このところ供給制約の影響が強まっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある	四国
持ち直している	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	九州・ 沖縄

### (3) 企業等の主な声（トピック別）※

#### ①個人消費関連

##### 【サービス消費】

- ・ 行動制限解除や観光振興策の効果で幅広い年齢層の旅行意欲が回復。学会や団体旅行も増加しており、国内客はコロナ禍前の水準近くまで回復（神戸[宿泊]）。
- ・ 3月の全国的な公衆衛生上の措置の解除以降、宿泊需要の順調な改善が続いており、夏休みシーズンの予約も順調に入ってきている（那覇[宿泊]）。
- ・ 入国制限の緩和を受けて、インバウンド客からの宿泊予約が少しずつ入り始めている（松本[宿泊]）。
- ・ 5月の大型連休を境に、客数・売上が大幅に回復。大人数での宴会はまだみられないものの、週末は家族や少人数グループの利用で満席になるなど、自粛ムードは薄れつつある印象（高松[飲食]）。
- ・ 外出意欲の高まりから飲食店への客足は回復傾向にある。もっとも、夜間については、昼間に比べると回復が緩やかであるほか、2次会には行かず 21 時前に帰宅する客も多い（福島[飲食]<仙台>）。
- ・ 原材料やエネルギーの価格上昇を受け、メニュー改定に合わせて価格を引き上げた。もっとも、定番商品の価格改定は避け、客離れを防ぐ方針（札幌[飲食]）。
- ・ 食材の仕入価格が上昇しており採算は厳しいが、せつかく客足が徐々に戻りつつある中で顧客離れを招くことは避けたいため、値上げは見送っている（熊本[飲食]）。

##### 【財消費】

- ・ 全国的に行動制限が解除され、外出意欲が高まるもとの、来店客数は増加傾向にあり、衣料品や靴などの売上が回復している（新潟[小売]）。
- ・ 宝飾品や高級腕時計等の高額品販売が好調であり、足もとではビジネスの往来が改善するもとの、遠方からの富裕層の来店も増えている（福岡[百貨店]）。
- ・ まん延防止等重点措置の解除以降、外食への需要回帰の動きもあり、ひと頃に比べると食料品の売れ行きには勢いがみられなくなっている（水戸[スーパー]）。
- ・ ウクライナ情勢の影響による輸入穀物の価格高騰に加え、為替円安による調達価格の上昇もあって、販売価格を引き上げざるを得ない（松本[食料品]）。
- ・ 食料品の価格が上昇している中、顧客の買い上げ点数が減少しており、必要な物を厳選して購入している様子がうかがわれる（甲府[スーパー]）。
- ・ 日用品等の値上げを受けて、低価格を強みにしているドラッグストア等の他業態に消費者が流れている（福島[コンビニ]<仙台>）。
- ・ 食料品の値上げが続く中、菓子などの嗜好品は低価格帯の商品に需要がシフトしている。他方、食用油や砂糖などの生活必需品は、大手メーカーが相次いで値上げしたこともあり、売れ行きに大きな変化はみられない（松本[スーパー]）。
- ・ 様々な商品の値上げが進む中、割安なプライベートブランド商品への需要シフトがみられるものの、全体として販売は底堅い動きが続いている（大分[スーパー]）。
- ・ 受注は安定的に取れているものの、メーカーからの納車遅れが続いており、乗用車販売は落ち込んでいる（金沢[自動車販売]）。
- ・ 光熱費の値上がり等を背景に、節電性能が高いエアコンなどへの買い替え需要が好調となっている（松江[家電販売]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。() 内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

## ②設備投資関連

### 【製造業】

- ・EVの本格普及が迫っており、投資を進めなければ競合他社に負けるとの危機感から、2022年度は過去最高水準の設備投資を計画（大阪[非鉄金属]）。
- ・半導体関連の旺盛な需要を背景に、好調な受注が続いており、生産水準を引き上げるために、急ピッチで能力増強投資を進めている（鹿児島[電気機械]）。
- ・工場設備の稼働状況をリアルタイムに可視化するIoTシステムを構築、導入した。故障が発生した際にも迅速な対応が可能となるなど、工場の稼働率向上に貢献している（静岡[食料品]）。
- ・気候変動対応およびコスト削減を企図して、製造工程におけるエネルギー効率の高い設備への切り替えを実施（大分[化学]）。
- ・半導体不足や中国のロックダウンの影響で受注環境の不透明性が高い中、物流費やエネルギー価格の高騰が収益を圧迫しており、不急の設備更新案件はなるべく先送りする扱いとしている（広島[自動車関連]）。

### 【非製造業】

- ・外食需要は底を打ったと判断し、反転攻勢を掛けるべくコロナ禍で凍結してきた直営店の新規出店を再開している（札幌[飲食]）。
- ・このところのレジャー需要の高まりを背景に、日帰り温泉施設の客入りが改善したことを受け、コロナ禍のもとで凍結していた更新投資に着手することとした（岡山[対個人サービス]）。
- ・業容拡大に向け、郊外を中心とした新規出店や、既存店の改装を進める方針。加えて、業務効率化や人手不足対応を図るため、モバイルオーダーや配膳ロボットの拡充など、デジタル関連投資も積極的に実施していく（横浜[飲食]）。
- ・社内電源設備の更新を計画していたが、メーカーにおける部品調達難から実施が困難となり、やむを得ず先送りすることとした（北九州[対事業所サービス]）。
- ・コロナ禍でも一定のペースで新規出店を継続していたが、建築コストの増加が長引くとの判断から、先行きの新規出店は取りやめることとした（岡山[小売]）。

## ③供給制約の生産・輸出への影響

- ・既往の半導体不足が継続する中、上海のロックダウンの影響もあって、生産は計画比大幅に下振れている。上海の経済活動再開後も物流が混乱しており、生産回復にはまだ時間を要する見通し（横浜[輸送用機械]）。
- ・受注は好調ながら半導体不足等から生産ペースを引き上げられていない。その結果、受注残が増加し、納期は平時の2倍程度に長期化（名古屋[生産用機械]）。
- ・中国のロックダウンに起因した物流の混乱から、半導体等の電子部品を中心に調達期間が従来の1か月から3～6か月に長期化しており、工場稼働率も高水準ながら低下している（大阪[はん用機械]）。
- ・中国のロックダウンの影響により、現地従業員が出勤できず、一時取引が停止していたが、足もとでは通常稼働に復している。もっとも、コンテナ不足に伴う海上輸送の遅延は継続しており、解消の目途は立っていない（名古屋[運輸]）。
- ・中国のロックダウンに伴う完成車メーカーの減産を受け、当社の生産も計画を下回っており、通常レベルの生産に戻るのは9月以降となる見通し（青森[電気機械]）。
- ・当社が主力とする車載用電池材料は、足もと供給制約の影響から生産量は下振れているものの、世界的に旺盛な需要が見込まれるもとで再び増加トレンドに戻るとみているため、悲観的な見方はしていない（高松[電気機械]）。

## II. 地域別金融経済概況



## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している。

すなわち、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している。観光は、引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。住宅投資は、減少している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、持ち直している。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

この間、企業の業況感は、改善した。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。

公共工事請負金額は、高水準ながら、このところ弱めの動きとなっている。

輸出は、持ち直している。

主要品目別にみると、食料品では、高水準で推移している。輸送用機器等では、緩やかに持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

6月短観（北海道地区）における2022年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している。

百貨店、サービス消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している。スーパー、ドラッグストアは、底堅い動きとなっている。コンビニエンスストアは、持ち直している。家電販売は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、供給制約の影響から、減少している。

観光は、引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は、減少している。分譲は、持ち直している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。輸送機械、電気機械では、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは、下げ止まりつつある。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

## 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、前年を下回っているものの、高水準で推移している。

## 北海道地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事受注残高は、国土強靱化関連の発注から高水準で推移しているものの、新規受注は、2021年度補正予算の減少から幾分鈍化している（札幌&lt;釧路&gt;）。</li> <li>・今年度は道南地域の新規案件が少なく、売上維持のためには札幌駅周辺の再開発工やニセコの建設工事など域外案件の獲得に取り組むほかない（函館）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホタテの輸出は、中国向けが引き続き堅調に推移しているほか、欧米向けも外食需要の回復から増加している（札幌[卸売]）。</li> <li>・自動車部品は、供給制約に伴う完成車メーカー減産の影響がみられているが、米国の景気回復や円安を背景に、緩やかに持ち直している（札幌[輸送用機械]）。</li> <li>・中国のロックダウンの影響に加え、ウクライナやロシアでのスマホ販売の減少などから、スマホ向け製品の需要が減少している（函館[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍が長期化するもとで売上不振が続いていることに加え、原材料価格上昇分の価格転嫁の遅れにより収益が計画対比下振れていることもあって、設備投資は慎重スタンスを堅持している（札幌[食料品]）。</li> <li>・将来的な製造ライン増設を企図して昨年工場を増築したものの、燃料価格高騰による生産コストの増加で収益が圧迫されているため、ひとまず倉庫として利用しており、先行きの計画も白紙の状態（函館[紙・パルプ]）。</li> <li>・サプライチェーン障害による設備の納期長期化を受けて、店舗改装を前倒しで行っている（釧路[スーパー]）。</li> <li>・収益環境は厳しいものの、アフターコロナを見据えた差別化が不可欠と判断し、補助金を活用した部屋風呂付客室の新設を予定している（札幌[宿泊]&lt;釧路&gt;）。</li> <li>・外食需要は底を打ったと判断し、反転攻勢を掛けるべくコロナ禍で凍結してきた直営店の新規出店を再開している（札幌[飲食]）。</li> <li>・半導体の供給制約の影響で、注文用タッチパネルや冷蔵庫の調達価格が上昇しており、新規出店に伴う投資額が当初の見込みより増加しているが、外食需要の本格回復を見込んでおり予定どおり関東地方に出店する（函館[飲食]）。</li> <li>・世界的な木材価格の上昇を受け、国産合板の需要が高まっていることから、生産ラインを増設する計画（釧路[木材・木製品]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会合等の団体利用については、本格的な回復には至っていないものの、まん延防止等重点措置の期間中にコロナ禍前比▲6割に落ち込んだ売上は、個人客を中心に、足もと同▲2～▲3割まで持ち直している（札幌[飲食]&lt;釧路&gt;）。</li> <li>・衣料品の売上は、オミクロン株の感染拡大がみられていた2月から前年比マイナス幅が縮小し、5月には前年比プラスに転化するなど需要改善を確認できたため、今後はファッション催事の開催を増やす予定（函館[小売]&lt;釧路&gt;）。</li> <li>・このところのエネルギー価格の上昇を受け、省エネ効果の高い白物家電への買い替えが増加している（札幌[家電販売]）。</li> <li>・ガソリン価格の高騰を背景に、車での来店が多い郊外店では土日に来店が集中しており、まとめ買い志向の強まりがうかがわれる（札幌[スーパー]&lt;釧路&gt;）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕入価格の上昇に伴い価格転嫁を進めているが、生活防衛意識が強まる中、値上げ後にやや客離れが生じたため、一部商品の値上げ幅を縮小したほか、プライベートブランド商品を中心に低価格商品の構成を増やしている（札幌[小売]）。</li> <li>・供給制約による新車の納期長期化から、次の車検に間に合わず購入を控える動きや、中古車の購入に切り替える動きが増加傾向にあり、堅調だった新車需要に陰りがみられつつある（函館[自動車販売]&lt;釧路&gt;）。</li> <li>・上海のロックダウンの影響から一部の家電製品で在庫不足が発生しており、販売停止を余儀なくされている（釧路[家電販売]）。</li> <li>・感染症の影響が和らぐ中、自治体の需要喚起策や大規模イベントの再開が予定されており、ハイシーズンの宿泊需要の持ち直しに期待している（札幌[宿泊]）。</li> <li>・これまで個人旅行がほとんどであったが、6月以降は久しぶりに社員旅行の予約が入っており、先行きの本格的な旅行需要回復に期待している（函館[宿泊]）。</li> <li>・原材料やエネルギーの価格上昇を受け、メニュー改定に合わせて価格を引き上げた。もっとも、定番商品の価格改定は避け、客離れを防ぐ方針（札幌[飲食]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建材価格の上昇が続く中、持家に比べると相対的に安価な分譲戸建の優位性が高まっており、成約は堅調に推移（札幌&lt;函館&gt;）。</li> <li>・今年度入り後に各種報道で住宅価格高騰が取り上げられ、注文住宅の購入を控える動きが広がったのか、来客数と受注が大幅に減少している（函館&lt;釧路&gt;）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外食需要等の低迷から乳製品の需要が弱い中、原料である生乳の乳価は据え置きとなっている。一方、飼料価格はほぼ倍になるなどコストが上昇しており、苦しい経営環境となっている（釧路[酪農]）。</li> <li>・まん延防止等重点措置解除後も引き続きスーパー向け商品の売上が堅調であることに加え、人流増加により今まで低迷していた飲食業向けや土産物用商品の売上も改善したことで、業況は好調である（函館[食料品]）。</li> <li>・ロシア産の原材料を一部使用しているが、今年度分の在庫は確保済み。ウクライナ情勢の悪化は懸念材料だが、生産が急減する可能性は低い（函館[食料品]）。</li> <li>・半導体不足や中国のロックダウンによる物流の乱れなどもあって、生産は当初計画から下振れている（札幌[輸送用機械]）。</li> <li>・サプライチェーン障害に伴う急激な仕入価格上昇を受け販売価格を引き上げたところ、設備投資を取りやめる先がみられており、減産を余儀なくされている（釧路[はん用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染リスクに対する警戒感から接客業務を敬遠する動きが強まっており、人手を確保できないため、グループ企業に道外から人材を派遣してもらい何とか対応している（釧路[宿泊]）。</li> <li>・飲食店での就労は、シフトが感染状況に左右される不安定なイメージが定着したこともあり応募が少なく、人手不足の状態が続いている（札幌[飲食]）。</li> <li>・慢性的な人手不足の解消に向けて、工場の夜間稼働を取りやめるなどの就労環境の改善を実施した。これに伴い応募者の増加を期待している（札幌[鉄鋼]）。</li> <li>・土産物商品の仕入価格が4月以前と比べ約1割上昇。小売業者との値上げ交渉が難航し、販売価格への転嫁が進まず、収益率が悪化していることから、役員報酬を4割カットしたうえ、従業員ボーナスも減額した（函館[卸売]）。</li> <li>・技術力の高い美容師の係留やスキルアップへのインセンティブ付与を目的に、技術の高さに応じて手当を支給する制度を新設した（札幌[対個人サービス]）。</li> </ul>

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、持ち直している。この間、生産は、幾分持ち直している。雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、幾分改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから、減少している。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2022年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、製造業を中心に、旺盛な需要を背景とした能力増強投資や老朽化対応投資などがみられることから、全体では増加する計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、新規出店が続く中、増加している。スーパーは、堅調に推移している。百貨店やコンビニエンスストアは、来店客数の増加に伴い、持ち直している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響から、減少している。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に持ち直している。

住宅投資は、持ち直している。

住宅着工戸数をみると、持家は今のところ水準を切り下げているが、貸家や分譲を中心に持ち直している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響を受けつつも、幾分持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約の影響を受けつつも、生産水準が幾分切り上がっている。生産用機械等は、振れはあるものの、半導体関連を中心に増加傾向にある。電子部品・デバイスは、高水準にある。この間、食料品は、低

調な動きが続いている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。

労働需給は、求人が緩やかに増加しており、持ち直しの動きがみられる。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇を主因に前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、前年と比べて幾分増加している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

## 東北地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度の公共工事請負金額は、復興庁予算が減少するものの、国土強靱化関連などの県と主要市部の予算が増加しているため、全体では前年比横ばい程度で推移する見通し（福島）。</li> <li>・資材価格が大幅かつ急激に上昇しているため、金額の目線が合わずに入札不落となるケースが散見されている（青森）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信装置向け電子部品の開発・製造拠点として、工場の新設を計画している。先行きも、車載向け・通信向けの旺盛な需要を見込み、さらなる大規模な能力増強投資を行う方針（秋田[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量の実質ゼロ化を目指して、当社工場の使用電力量の20%に相当する発電が可能なソーラーカーポートを設置した（福島[生産用機械]）。</li> <li>・高齢化が進行しているほか外国人労働者が少ない土地柄のため、人手不足が深刻。このため、セルフレジやAIによる在庫管理を積極的に導入し、店舗スタッフによる人手でのオペレーションを減らす支援を行っていく（秋田[コンビニ]）。</li> <li>・取引先の民間企業では、資材価格の上昇を受けて、既に発注していた設備投資を取りやめる動きが散見されている（青森[建設]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染者数の減少に伴い、コロナ禍への警戒感が和らぐ中、来店客数が増加傾向にあり、衣料品や身の回り品を中心に売上が持ち直している（仙台[小売]）。</li> <li>・外出意欲の高まりを受けて、食料品を中心とした巣ごもり需要に落ち着きがみられている。この間、低価格志向が根強い中で、調味料等の値上げを受けて、特売日への売上の集中がみられている（福島[スーパー]）。</li> <li>・外出機会が増えるもとの、フォーマル衣類やドレスを中心に高価格の新作衣類の売上が好調となっている（青森[小売]）。</li> <li>・日用品等の値上げを受けて、低価格を強みにしているドラッグストア等の他業態に消費者が流れている（福島[コンビニ]&lt;仙台&gt;）。</li> <li>・半導体不足に加え、上海のロックダウンによる部品調達難の影響から、一部車種で納車までの期間が再び長期化しており、納車遅延の解消の見通しは立っていない（福島[自動車販売]&lt;仙台&gt;）。</li> <li>・中国のロックダウンによるサプライチェーンの停滞により、人気商品等が品薄となっており、顧客に納期末定の対応を行う状況が続いている（青森[家電販売]）。</li> <li>・仕入価格の上昇を受けて、販売価格を引き上げている。ただし、「当社＝低価格販売」のイメージを壊さないように、近隣の競合先の価格調査を毎日行い、販売価格の引き上げ幅を、競合先に比べて抑えている（秋田[スーパー]）。</li> <li>・外出意欲の高まりから飲食店への客足は回復傾向にある。もっとも、夜間については、昼間に比べると回復が緩やかであるほか、2次会には行かず21時前に帰宅する客も多い（福島[飲食]&lt;仙台&gt;）。</li> <li>・行動制限の緩和もあって、GW期間中には県内外客ともに来店客数が増加。その後も、コンサートや地域の祭り等、各種イベントの開催により人出が増えていることから、昼間の時間帯を中心に売上は改善している（仙台[飲食]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民割の再開により旅行需要が大きく後押しされているほか、高価格帯の客室が人気となっており、宿泊単価の上昇にも寄与している（青森[宿泊]）。</li> <li>・県民割効果により県内客や近隣県を含む修学旅行客が増加。先行きも、3年振りの開催となる8月の竿燈まつり期間中は満室が見込まれるなど、祭事や公演、学会等のイベント関連の予約も動き出しており、夏場に向けて回復傾向が続くとみている（秋田[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の中小・零細業者では、資材や住宅設備機器の価格高騰を販売価格に転嫁できていないため、新規受注を控える動きがみられており、調達能力に長ける大手業者に受注が集中している（福島）。</li> <li>・土地や資材価格の高騰により建築コストが上昇しているものの、仙台市中心部等の家賃が高い物件は収益物件としての採算性が良く、引き合いが強い（仙台）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春頃までは、納品先における供給制約の影響緩和から、当社の生産数量は幾分増加していたが、上海でのロックダウンの影響などから同影響が再び強まり、足もとでは生産数量が減少している（仙台[輸送用機械]）。</li> <li>・旺盛な半導体需要を背景に、半導体製造装置向け製品の生産が高水準で推移している（仙台[鉄鋼]）。</li> <li>・中国のロックダウンに伴う完成車メーカーの減産を受け、当社の生産も計画を下回っており、通常レベルの生産に戻るのは9月以降となる見通し（青森[電気機械]）。</li> <li>・完成車メーカーによる半導体不足解消後の挽回生産に備えて生産水準を維持していたものの、上海でのロックダウンの影響もあって完成車メーカーの減産が続いているため、大幅な生産調整を実施（福島[輸送用機械]）。</li> <li>・酒類提供制限の全面解除に伴い、飲食店向けを中心に需要は徐々に回復しているものの、依然として大人数の宴会は少なく、コロナ禍前の水準に戻るまでには相応の時間がかかる見通し（秋田[食料品]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業界でも週休2日制の定着や日給制の廃止等の働き方改革が進んでいるほか、コロナ禍以降は、地元志向の高まりを背景に県内就職を希望する若者が増えているため、慢性的な人手不足の解消につながることを期待（青森[建設]）。</li> <li>・宿泊客数の持ち直しに伴い、売上が緩やかに回復している中、先行きの需要回復を想定すると人手不足に陥る可能性が高いとみており、コロナ禍では実施を見送ってきた新卒採用を再開する予定（仙台[宿泊]）。</li> <li>・需要拡大を受けて工場新設に踏み切ったが、人手不足は引き続き深刻。東北を中心に、数年間で新規採用を積極的に行う予定で、これまで募集をしてこなかった高校を訪ねて採用活動を行っている。ただし、現時点で、その効果はいまひとつ（秋田[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・産業用機械部品の受注が好調な中で、政府の方針も踏まえて可処分所得が+3%上昇するように+4%のベアを実施したほか、追加的に期末手当も支給（福島[生産用機械]）。</li> <li>・社員が高齢化する中、若者の流出が多い当地で、貴重な新卒を1人でも多く確保するため、今年度から新卒者の給与を1万円引き上げた（秋田[自動車販売]）。</li> <li>・コロナ禍以降、働き方の多様化が進むもとで、不規則な勤務体系である対面型サービス業は人手確保が難しいため、人材係留・確保を目的として、4月に全職員一律1.5万円の賃上げを実施した（青森[対個人サービス]）。</li> </ul>



## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、基調としては持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、増加している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

引き続き能力増強・省力化投資や、新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として増加している。

個人消費は、持ち直しの動きがみられている。

百貨店・スーパー等の売上高は、持ち直しの動きがみられている。家電販売は、横ばいの動きとなっている。乗用車販売は、弱い動きとなっている。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。

住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが一服している。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、持ち直している。生産用機械は、増勢が鈍化している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は、持ち直しの動きがみられている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、公金、法人いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けの増加から前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

## 北陸地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年度に受注した北陸自動車道関連の案件を中心に手持ちの工事量は高水準を維持している（金沢）。</li> <li>・北陸新幹線敦賀延伸工事がピークアウトしたことから、新規受注は弱めの動きとなっている（金沢）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レガシー半導体需要の高まりを受け、生産能力増強を企図したライン増設投資等を計画（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・住宅に対する環境面からの要求が高まる中で、今後も断熱性の高い建材の引き合いは強まっていくとの考えから、同製品の製造ラインを増設した（金沢[金属製品]）。</li> <li>・受注増加に伴い、生産能力増強のため新工場を建設している。その際、建屋は太陽光発電設備の導入など Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の要件を意識したほか、製造品目も納入先の各業界で求められる環境対応の水準などを踏まえて定める方針（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・販路拡大を企図した新規出店を継続している。その際、店舗内作業の一部を加工センターに集約するなど効率化も併せて進めている（金沢[小売]）。</li> <li>・これまで別々であった受付と売店の窓口を集約化し省力化を図ったほか、ウィズコロナを意識して露天風呂付きの個人向け客室を新設した（金沢[宿泊]）。</li> <li>・2022 年度の設備投資は、環境対応に即した設備への更新を中心に前年を上回る計画ではあるものの、資材価格の高騰に伴う建設費用の高まりや収益の下押しを踏まえると工場の新設などの思い切った投資は難しい（金沢[金属製品]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生上の措置が解除されて以降、これまで外出に慎重であったシニア層にも動きが出てきており、来店客数は全体として回復傾向にある。5 月は、高額品が好調を維持する中、外出機会の増加に伴い、婦人服や化粧品、贈答品・手土産品用と思われる菓子類のほか、飲食店にも動きがみられる（金沢[小売]）。</li> <li>・外出機会の増加からか、まとめ買いが減少しており、客単価は低下。巣ごもり需要が落ち着いてきた印象である（金沢[小売]）。</li> <li>・受注は安定的に取れているものの、メーカーからの納車遅れが続いており、乗用車販売は落ち込んでいる（金沢[自動車販売]）。</li> <li>・中国のロックダウン等の影響により、これから需要期を迎えるエアコン等の在庫が減少。しばらくは供給が不安定な状況が続くとみている（金沢[家電販売]）。</li> <li>・GWは、県外客がコロナ禍前並みに訪れたため、客室稼働率は 90%以上とほぼ満室。5 月中旬以降も、旅行応援事業の利用もあり改善の流れが継続（金沢[宿泊]）。</li> <li>・公衆衛生上の措置が解除された 3 月中旬以降、個人客はコロナ禍前の水準まで回復。団体客では、シニア層は依然として慎重ではあるものの、修学旅行関係を中心に利用がみられ始め、5 月は団体客向けバスの到着本数が大きく持ち直した（金沢[対個人サービス]）。</li> <li>・メーカーからの仕入価格が上昇する中、一部商品は販売価格に転嫁せざるを得ない。もっとも、消費者マインドの低下を懸念し、プライベートブランド商品等なるべく値上げをしない方針（金沢[小売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今春以降、エネルギー価格等の上昇を受けて、週末の宿泊価格の引き上げを実施。もっとも、今のところ宿泊者数の減少にはつながっていない（金沢[宿泊]）。</li> <li>・宿泊客の価格選好は二極化が進んでおり、高価格帯と低価格帯への人気が高く、中間の価格帯の予約はいまひとつである（金沢[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資材価格が高騰し住宅価格が上昇する中で、持家と比較して安価であり、かつ工期が短く購入時の価格が既に決まっている分譲戸建の需要が高まっており、着工戸数は増加している（金沢）。</li> <li>・県内大手企業の業容拡大等による貸家需要の増加を踏まえ、当該地域において貸家の建設が相次いでいる（金沢）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の設備投資需要等の堅調さを受け、生産はコロナ禍前の水準を超える高稼働を維持している（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・上海のロックダウンによる中国国内の生産や消費への下押しの影響を受け、海外メーカーからの受注は弱含んでおり、一部のラインで稼働率を引き下げた（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・ビル用建材の生産は、一部大都市の再開発案件を除けば概ね横ばいで推移しているものの、住宅関連については、コロナ禍における住環境の改善ニーズ等が根強いこともあり、持ち直しの動きがみられている（金沢[金属製品]）。</li> <li>・車両用内装材向けは半導体不足等を背景とする完成車メーカーの減産から弱い動きが続いているものの、スポーツ向けや機能性インナー向け等の需要は堅調で、全体の生産水準は例年比▲10%程度まで持ち直している（金沢[繊維]）。</li> <li>・原材料やエネルギー価格の高騰などから、生産コストは上昇傾向にあり、契約更改の時期に合わせて、2022年度から販売価格に転嫁。受注に大きな影響がなかったため、もう一段の引き上げを検討している（金沢[繊維]）。</li> <li>・原材料価格上昇分の販売価格への転嫁については、需要の強い海外の一部では値上げを実施している。一方、国内では、既存製品を単純に値上げするのではなく、付加価値を高めるモデルチェンジと合わせて値上げを行うことで顧客の理解を得るなど工夫をしている（金沢[その他製造業]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人動向をみると、GW前後から、消費活動の活発化に伴い、サービス業（宿泊・飲食業など）の求人が緩やかに持ち直しており、コロナ禍前の9割程度の水準まで回復した（金沢[対事業所サービス]）。</li> <li>・2022年の新卒採用者をみると、コロナ禍でネットでの情報収集が重要視されたためか、例年対比県外からの入社が増加（金沢[その他製造業]）。</li> <li>・専門人材確保を企図して中途採用を強化している。また、年功序列型の給与体系の撤廃やジョブ型雇用を積極的に取り入れ、能力に見合った給与を支給できるように体制を整備した（金沢[その他製造業]）。</li> <li>・コロナ禍での業績の悪化から宿泊業への就業希望者が減少。収益環境が回復しないもとでは、賃金の引き上げは難しいことから、現在は賃金面以外の待遇改善（週休2日制、副業許可）により人材を確保する方針（金沢[宿泊]）。</li> <li>・2022年の春季交渉では、業績が改善する中、社員のモチベーション向上を企図して、過去最大のベアを実施した（金沢[繊維]）。</li> <li>・各種省力化等には努めているものの、引き続き人手は不足している。近隣店舗とのパートの獲得競争は厳しく、時給の相場は前年比+100円程度上昇している（金沢[小売]）。</li> </ul>

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、供給制約の影響が強まっているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している。

輸出・生産は、基調としては増加を続けているものの、足もとでは、供給制約の影響が強まっている。また、設備投資は全体として持ち直している。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで徐々に持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は弱い動きとなっている。この間、企業の業況感是非製造業を中心に改善している。雇用・所得情勢は、労働需給に改善の動きがみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、弱い動きとなっている。

輸出は、基調としては増加を続けているが、中国向けでは上海のロックダウンの影響から大幅に減少している。

設備投資は、全体として持ち直している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで徐々に持ち直している。

百貨店の売上高は、外出意欲の高まりから持ち直している。スーパーの売上高は、巣ごもり需要の一服などから横ばい圏内となっている。コンビニエンスストアの売上高は、人出が回復するもとで持ち直しつつある。家電販売は、横ばい圏内となっている。乗用車新車登録台数は、完成車の供給制約の影響から水準を切り下げて推移している。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症の影響が和らぐもとで徐々に持ち直している。

住宅投資は、持ち直しつつある。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては増加を続けているものの、足もとでは、供給制約の影響が強まっている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが高水準で推移している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給に改善の動きがみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている。

有効求人倍率は、このところ上昇している。雇用者所得は、横ばい圏内の動きとなっている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%程度となっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移している。前年比プラス幅は、法人預金の増加ペースの鈍化等を受けて縮小している。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移している。前年比プラス幅は、法人向けを中心に拡大している。

## 関東甲信越地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・足もとの公共工事の受注は低調。先行きについても、県などの2022年度当初予算が前年を下回るもとで厳しい受注環境が続くとみている（新潟）。</li> <li>・感染症対策関連の歳出増加を受けて投資的経費は減少傾向にあったが、2022年度当初予算では防災・減災対策工事を中心に下げ止まり感がみられる（前橋）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北米を中心とする海外での民間工事の増加を背景に、建機の輸出が増加している（新潟[生産用機械]）。</li> <li>・自動車や日用品向けを中心に幅広い用途で化学製品の需要が堅調であり、欧州や東南アジア向けなど、輸出は高水準を維持している（前橋[化学]）。</li> <li>・上海のロックダウンによる生産や出荷停滞の影響から、中国向け電子部品の輸出が減少している（前橋[電気機械]）。</li> <li>・為替円安によって海外市場での価格優位性が高まっており、海外からの受注は引き続き増加している。ただし、原材料の輸入価格が上昇しているため、仕入コストが大幅に増加しており、採算が悪化している（新潟[はん用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EV向けを中心とする車載用電子部品の需要増加を見据え、2022年度は大規模な能力増強投資を実施する予定（松本[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・半導体関連企業の設備投資意欲は旺盛であり、生産能力の増強に向けた工場の建設工事の受注が好調（甲府[建設]）。</li> <li>・業容拡大に向け、郊外を中心とした新規出店や、既存店の改装を進める方針。加えて、業務効率化や人手不足対応を図るため、モバイルオーダーや配膳ロボットの拡充など、デジタル関連投資も積極的に実施していく（横浜[飲食]）。</li> <li>・資材価格が上昇する中、設備投資の総額は不変としつつ、資材の種類等を安価な製品に入れ替え、投資費用を抑えようとする動きが広がっている（本店[建設]）。</li> <li>・原材料やエネルギーの価格高騰による収益の悪化から、今年度は更新投資を最小限にとどめる予定（新潟[生産用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染状況が落ち着く中、客室稼働率は8割弱まで持ち直している。個人客は県民割などの需要喚起効果から県内在住者を中心に回復。団体客も修学旅行需要や企業イベントの再開を背景とした法人需要が持ち直している（横浜[宿泊]）。</li> <li>・入国制限の緩和を受けて、インバウンド客からの宿泊予約が少しずつ入り始めている（松本[宿泊]）。</li> <li>・まん延防止等重点措置の解除以降、売上は、来店客数の改善を主因に持ち直している。ただし、主要顧客層であるビジネスパーソンの需要回復が鈍く、夜間の売上改善は緩やかなものにとどまっている（横浜[飲食]）。</li> <li>・全国的に行動制限が解除され、外出意欲が高まるもとで、来店客数は増加傾向にあり、衣料品や靴などの売上が回復している（新潟[小売]）。</li> <li>・まん延防止等重点措置の解除以降、外食への需要回帰の動きもあり、ひと頃に比べると食料品の売れ行きには勢いがみられなくなっている（水戸[スーパー]）。</li> <li>・食料品の価格が上昇している中、顧客の買い上げ点数が減少しており、必要な物を厳選して購入している様子がうかがわれる（甲府[スーパー]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品の値上げが続く中、菓子などの嗜好品は低価格帯の商品に需要がシフトしている。他方、食用油や砂糖などの生活必需品は、大手メーカーが相次いで値上げしたこともあり、売れ行きに大きな変化はみられない（松本[スーパー]）。</li> <li>・新車需要は底堅いものの、上海のロックダウン等でメーカーからの納入が一段と長期化しており、納車遅延に伴う売上減少が継続している（松本[自動車販売]）。</li> <li>・上海のロックダウンの影響を受けた物流や生産活動の停滞により、幅広い家電製品の調達が困難化している。ロックダウンは解除されたものの、正常化には時間を要するとみられ、当面は品薄の状態が続く見込み（本店[家電販売]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・足もとの持家の着工は横ばいで推移。ただし、資材価格上昇に伴って販売価格を引き上げたところ、受注は弱含んでいる（横浜）。</li> <li>・資材価格の高騰に伴って住宅価格が上昇する中、持家に比べて相対的に安価な分譲戸建の受注は好調。今後も分譲戸建の受注は好調に推移するとみており、販売物件を増やす方針（新潟）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既往の半導体不足が継続する中、上海のロックダウンの影響もあって、生産は計画比大幅に下振れている。上海の経済活動再開後も物流が混乱しており、生産回復にはまだ時間を要する見通し（横浜[輸送用機械]）。</li> <li>・上海のロックダウンの影響を受けた取引先の減産に伴い、当社でも住設機器向け製品の大幅減産を強いられているほか、業務用電化製品についても部材の調達難から生産計画に半年程度の遅れが生じている（水戸[電気機械]）。</li> <li>・スマホ向けの需要が旺盛なことに加え、自動車向けの需要も堅調なもとの、フル生産を続けている。先行きは能力増強投資を行い、増産を図る計画（前橋[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・国内外での設備投資需要の高まりを背景に工作機械の受注が増加しており、生産についても高水準となっている。部材調達先の大半が国内メーカーである中、現時点では部材の調達難も生じていない（横浜[生産用機械]）。</li> <li>・原材料価格や電気料金が高騰する中、単純値上げは取引先の理解が得にくいことから、アフターサービスの拡充等と合わせた値上げに取り組んでおり、現時点では取引先から理解を得られている（松本[輸送用機械]）。</li> <li>・ウクライナ情勢の影響による輸入穀物の価格高騰に加え、為替円安による調達価格の上昇もあって、販売価格を引き上げざるを得ない（松本[食料品]）。</li> <li>・鉄やステンレス等の幅広い原材料価格が上昇しているものの、下請け企業である当社から元請け先に対して価格交渉を行うのは難しい（本店[金属製品]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・足もとの求人数は、宿泊需要の回復や居酒屋の通常営業再開に伴う新規求人がみられ、増加傾向。アフターコロナを見据えた企業の動きが活発化しており、先行きも改善傾向が続くとみている（横浜[行政機関]）。</li> <li>・客数は回復しているが、十分な従業員数を確保できないため、一部店舗では週末の営業を取りやめたり、臨時休業を余儀なくされることがある（松本[飲食]）。</li> <li>・入国制限の緩和に伴い、外国人技能実習生を2年振りに受け入れ、人手不足感が幾分和らいでいる。今後も受け入れ人数を増やしていく（前橋[運輸]）。</li> <li>・半導体製造装置向け部品の売上増加により業績が好調な中、政府からの賃上げ要請も踏まえ、今春、定期昇給とベアを実施。夏季賞与も、前年度から増額する方向で検討中（水戸[電気機械]）。</li> <li>・宿泊需要は持ち直しつつあるものの、宴会需要は依然低調で、今後の業績は不透明であるため、賃上げの実施を見送った（松本[宿泊]）。</li> </ul>



## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

輸出と生産は足踏み状態となっている。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資と住宅投資は横ばい圏内となっている。企業の業況感は横ばいとなっている。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、自動車関連の部品供給不足の影響が継続するも、足踏み状態となっている。

設備投資は、横ばい圏内となっている。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている。

飲食・宿泊サービスは、外出機会の増加などから、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、受注は引き続き堅調ながら、部品供給不足による長納期化から弱含んでいる。この間、スーパーやドラッグストア、家電販売は、総じてみれば堅調さを維持している。

住宅投資は、横ばい圏内となっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車関連の部品供給不足の影響が継続するも、足踏み状態となっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

### 6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を下回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

## 東海地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化関連や災害復旧・復興関連、老朽化インフラの更新等の予算措置もあり、公共工事は引き続き高水準での推移が見込まれる（名古屋）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・完成車需要が堅調な中でも、中国でのロックダウンの影響による部品不足を受けて、輸出は当初計画を下回っている。当該部品不足の解消は見通し難いほか、需給のひっ迫を受けて、半導体調達は綱渡りの状況が続いており、先行きの輸出増加に向けた不確実性は高い（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・海外のデータセンター向けや5G関連の需要が堅調なもとの、当面はフル生産が続く見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・中国のロックダウンの影響により、現地従業員が出勤できず、一時取引が停止していたが、足もとでは通常稼働に復している。もっとも、コンテナ不足に伴う海上輸送の遅延は継続しており、解消の目途は立っていない（名古屋[運輸]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行き更なる需要拡大が期待できる自動車関連分野への投資として、ワイヤーハーネスのほか、半導体の原材料やEV向け電池材料等を取り扱う物流拠点を複数新設する計画（名古屋[運輸]）。</li> <li>・諸外国の自動車関連メーカーに先行する、ないし追従を許さないよう、足もとでは、電動化・自動運転に関するソフトウェア開発や研究開発への投資を推進しているほか、今後も積極的に取り組んでいく方針（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・半導体等の部品不足を受けて、生産ロボットや工作機械の納期が当初予定より長期化するケースが散見されている。また、受注残が積み上がる中でも、人手不足により期間従業員が確保しづらい状況下では、生産ライン増設等の能力増強投資は抑制せざるを得ない（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・工場設備の稼働状況をリアルタイムに可視化するIoTシステムを構築、導入した。故障が発生した際にも迅速な対応が可能となるなど、工場の稼働率向上に貢献している（静岡[食料品]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来店客数は感染症禍前には達していないが、足もとの外出需要の回復から、衣料品や日傘、旅行カバン等の外出用品の販売が伸長するなど、売上は緩やかに持ち直している（名古屋[百貨店]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・中国でのロックダウンによる船舶輸送の停滞もあって、秋物衣料品の一部の入荷が遅延する見込み。もっとも、影響は衣料品の一部であるため、売上への下押しは限定的とみている（名古屋[百貨店]）。</li> <li>・幅広く仕入価格が上昇する中で、当社においてもフル転嫁ではないが、販売価格の引き上げに踏み切った。その結果、買い上げ点数の減少がみられており、先行きの更なる需要減退を懸念（名古屋[スーパー]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・中国でのロックダウンによる供給制約の影響は、洗濯機やパソコン、テレビ、電子レンジの一部でみられている。特に、洗濯機では欠品が相次いでおり、提案可能な代替商品の在庫が尽きつつある（名古屋[家電販売]）。</li> <li>・一部の人気車種においてオーダーストップがみられる中でも、受注は引き続き堅調。もっとも、半導体等の部品供給制約による納期の長期化から、販売では持ち直しの動きが一服している（名古屋[自動車販売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症禍前にはなお隔たりがあるものの、客室稼働率は緩やかに回復しており、足もとでは安定的に6割程度を確保している。先行きは、入国制限措置が一段と緩和されるもとでインバウンド需要が盛り上がり、客室稼働率が上昇することを期待（名古屋[宿泊]）。</li> <li>・ファミリー向けレストラン業態では、足もと、感染症禍前とほぼ同水準にまで客足が回復している一方、居酒屋業態では、感染状況が落ち着く中でも企業の飲み会自粛が根強いいためか、客足の戻りは鈍い状況が継続（名古屋[飲食]）。</li> <li>・県民割や地域ブロック割等の需要喚起策の効果もあって、足もとの宿泊客数は感染症禍前と概ね同水準にまで回復。また、夏休みシーズンの予約についても、現時点で感染症禍前対比8割程度の水準となるなど、滑り出しは順調（名古屋[宿泊]）。</li> <li>・食材等仕入価格の上昇を踏まえ、5%程度の値上げを実施。現状、来店客数に目立った変化はないが、節約志向が高まっているためか、注文点数の減少のほか、品数が少ないコース料理の注文の割合が高まっている（静岡[飲食]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家の販売価格は、資材価格上昇の一部を転嫁するもとで上昇傾向。顧客の予算を上回る場合、延床面積の縮小等により費用を抑える動きがみられる（名古屋）。</li> <li>・貸家の着工は、節税需要が底堅いものの、金融機関の厳格な審査目線もあり、低位で推移（名古屋）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・完成車需要が堅調な中でも、中国でのロックダウンによる部品不足を受けて、生産は当初計画を下回っている。当該部品不足の解消は見通し難しいほか、需給のひっ迫を受けて、半導体の調達は綱渡りの状況が続いており、先行きの増産に向けた不確実性は高い（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・工作機械や半導体向けは、P Cやデータセンター関連の堅調な需要を背景に、高水準を維持する一方、自動車向けは、既往の半導体等の部品不足や中国でのロックダウンによる現地取引先の工場稼働率の低下から、当初計画比1割強減少（名古屋[鉄鋼]）。</li> <li>・受注は好調ながら半導体不足等から生産ペースを引き上げられていない。その結果、受注残が増加し、納期は平時の2倍程度に長期化（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・自動車や鉄道車両、農機具等幅広い分野における欧州向けの受注は引き続き堅調。現時点では、緊迫したウクライナ情勢が続くもとでも設備投資マインドの悪化はみられていないが、先行きの不透明感は強い（名古屋[生産用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の堅調な物流需要を受けて、倉庫内の貨物の積み下ろしや運搬を手掛ける作業員が不足。足もとでは、新卒者に加えてパートや派遣も積極的に活用しているが、なお充足には至っていない（名古屋[運輸]）。</li> <li>・当社はもとより、サプライチェーン全体でも人手が不足しており、生産水準の引き下げを余儀なくされている。通常時より高い一時金を支払うことで人手確保に努めているが、利益水準の低い下位サプライヤーでは賃上げ余力に乏しく、人手不足が深刻化している（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・足もとの入国制限措置の緩和を受けて、人手不足が顕著な製造業や建設業等からは、外国人労働者の回復を期待する声が聞かれている。もっとも、わが国の賃金水準が伸び悩む中、外国人労働者を期待通りに確保できるかは不透明（名古屋[行政機関]）。</li> <li>・業績が復調している製造業を中心に、賃上げに積極的な企業が多くみられている。もっとも、規模別では、大手企業と中小企業の賃上げ率には相応の差があり、賃上げの流れを中小企業にも波及させることが今後の課題（名古屋[経済団体]）。</li> </ul>

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、中国におけるロックダウン等の影響が残るものの、消費への感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している。

輸出は、増加基調にあるものの、中国のロックダウン等の影響が残存している。設備投資は、増加している。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しが明確化している。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、弱い動きとなっている。こうした中で、生産は、基調としては緩やかな増加を続けているものの、中国のロックダウン等の影響が残存している。雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きもみられるが、全体としてはなお弱めとなっている。この間、企業の業況感は、製造業は悪化している一方、非製造業は改善している。

先行きについては、ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症や供給制約、原材料価格や消費者物価の上昇等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加基調にあるものの、中国のロックダウン等の影響が残存している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しが明確化している。

百貨店販売額は、持ち直しが明確化している。スーパー等販売額、外食売上高は、持ち直している。旅行取扱額は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、供給制約の影響から横ばい圏内で推移している。家電販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては緩やかな増加を続けているものの、中国のロックダウン等の影響が残存している。

内訳をみると、輸送機械関連を中心に中国のロックダウン等の影響が残存している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きもみられるが、全体としてはなお弱めとなっている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台後半のプラスとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

### 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比2%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、既往の企業向けの資金繰り支援融資から高水準で推移しており、前年比0%台後半のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

## 近畿地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共投資は、各自治体において道路、河川等の社会基盤整備事業や、防災・減災対策事業が計画されるもと、振れを伴いながらも高水準で推移している（大阪）。</li> <li>・2022年度の投資的経費は、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が前倒しで推し進められた反動もあり、前々年度、前年度の水準を下回っている（神戸）。</li> <li>・公共投資は、既往の高速道路関連工事などが進捗する中、一部自治体における歳出削減や災害関連工事の一服で、高水準ながら弱めの動きとなっている（京都）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の堅調な機械投資やデジタル関連需要を受けて、建機や半導体製造装置などの機械輸出の増加が続いている（大阪[運輸・郵便]）。</li> <li>・中国向け輸出は、上海のロックダウンの影響により4～5月に大幅に減少したが、ロックダウン解除以降、持ち直しに転じている（大阪[運輸・郵便]）。</li> <li>・上海のロックダウンの影響で中国の現地顧客に製品を納入できず機会損失を被っているケースがあるが、先行きは影響の緩和に伴って徐々にペントアップ需要が出てくる見込み（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・EV需要が拡大する中、米国向けのリチウムイオン電池材料の輸出が増加している（神戸[行政機関]&lt;大阪&gt;）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EVの本格普及が迫っており、投資を進めなければ競合他社に負けるとの危機感から、2022年度は過去最高水準の設備投資を計画（大阪[非鉄金属]）。</li> <li>・旺盛な半導体関連需要への対応から能力増強投資を進めてきたが、既存施設の拡張余地が乏しくなってきたため、土地を新たに購入予定（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・欧州経済の不透明感が強まる中、原材料価格や人件費の高騰による収益環境の悪化を受け、不急の維持・更新投資を延期した（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・高齢化などによる職人不足が課題となっているため、製造工程の自動化を加速するDX投資を進める方針（大阪[化学]）。</li> <li>・当地温泉街では行政補助を利用してコロナ禍以降変化した顧客ニーズに対応する投資が行われており、露天風呂付き客室を整備する予定（神戸[宿泊]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行動制限が解除されて人出が回復していることから、売上は回復傾向をたどっている（京都[百貨店]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・宝飾品やラグジュアリーブランドの値上げが続いている高額品では、更なる値上がり前に買っておきたいとする駆け込み需要もみられ、販売は高水準で推移している（京都[百貨店]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・食料品は、値上げラッシュの影響で販売単価が前年を上回っているものの、サービス消費へのシフトや節約志向の高まり等を背景に購入点数が前年を下回っている（京都[スーパー]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・完成車メーカーの減産が長引いて登録が遅れているが、納期が長いことを見越して早めに購入する顧客が増加しており、受注残は例年の2～3倍に積み上がっている（神戸[自動車販売]&lt;大阪、京都&gt;）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高機能家電への買替え需要は継続しているものの、上海のロックダウンの影響で白物家電等の洗濯機や冷蔵庫等の入荷が遅れている（大阪[家電販売]）。</li> <li>・行動制限緩和後も感染が落ち着いているため外食への慎重姿勢は和らいでおり、夜間の客数が回復しているほか、観光客によるカフェ利用も増加（京都[飲食]）。</li> <li>・GWは昨年と異なり関東・九州・沖縄等への旅行が好調だった。夏に向け地域限定の観光振興策の適用範囲の拡大で旅行予約が増加することを期待（大阪[旅行]）。</li> <li>・行動制限解除や観光振興策の効果で幅広い年齢層の旅行意欲が回復。学会や団体旅行も増加しており、国内客はコロナ禍前の水準近くまで回復（神戸[宿泊]）。</li> <li>・光熱費の増加を受け温浴施設の利用料金を値上げしたが、様々なモノ・サービスの値上げが広がっており、過去の値上げ時と比べて客離れはみられていない（神戸[対個人サービス]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家や分譲戸建は、資材や土地の価格高騰を受け、販売価格を引き上げる住宅メーカーが徐々に増えているため、住宅購入者の意欲後退を懸念している（京都）。</li> <li>・貸家の着工は、投資適地が少なく奪い合いもみられており、着工したくてもできない状況（大阪）。</li> <li>・分譲マンションは、郊外でも価格が高騰しているため、駅から遠いなどの条件に見合わない物件を中心に購入を控える動きがみられる（大阪）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業機械向けの鋼材は、高水準の生産となっている一方、自動車向けは半導体不足等による自動車減産の影響により、受注が減少している（神戸[鉄鋼]）。</li> <li>・中国のロックダウンの影響に伴うスマホの生産減少を受けて、足もとスマホ向けの電子部品の生産が足踏み状態となっている（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・半導体需要は、先行き2年程度は好調が持続するとの見通しから、半導体製造装置の生産工場をフル稼働させている（京都[生産用機械]）。</li> <li>・中国のロックダウンに起因した物流の混乱から、半導体等の電子部品を中心に調達期間が従来の1か月から3～6か月に長期化しており、工場稼働率も高水準ながら低下している（大阪[はん用機械]）。</li> <li>・部品調達面における供給制約は、2022年中に解消することはなく、少なくとも今後1年程度は継続する見通し（大阪[はん用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業績が改善している製造業の求人は堅調。非製造業では、人流回復を受けた飲食・宿泊業は回復感がみられるが、インバウンドの回復を待つ卸・小売業の求人はまだ弱めとなっている（大阪[行政機関]）。</li> <li>・製造業では供給制約や原材料価格の上昇を受け先行き不透明感が高まっているが、人手不足も続いており、求人削減の先はみられない（大阪[行政機関]）。</li> <li>・行動制限の緩和に伴う観光需要の回復と、これに伴う人手不足の深刻化を見込み、アルバイトの採用を積極的に行っている（京都[宿泊]）。</li> <li>・足もとの賃金の動向をみると、製造業で業績回復を背景としたベアがみられる一方、卸・小売業や燃料価格上昇の影響を受ける運輸業で弱い動きが続いている。また、中国のロックダウンやウクライナ情勢の先行き不透明感から夏季一時金が抑制されないか懸念している（大阪[行政機関]）。</li> <li>・2021年の業績回復を受け、2022年の夏季一時金はコロナ禍以前の水準となる見込み（神戸[化学]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・コロナ禍においても業績を改善させたことへの慰労のため、特別賞与を支給した（京都[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>



## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、下押し圧力は残るものの、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準で推移している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。個人消費は下押し圧力は残るものの、持ち直しつつある。輸出は供給制約の影響から、持ち直しが一服している。

こうした中で、生産は足もと供給制約の影響がみられているものの、全体としては持ち直している。雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は横ばいとなっている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、供給制約の影響から、持ち直しが一服している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

6月短観（中国地区）における2022年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、下押し圧力は残るものの、持ち直しつつある。

百貨店売上高は、持ち直し基調にある。スーパー売上高は、底堅く推移している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、供給制約の影響から、持ち直しが一服している。旅行取扱額は、持ち直しつつある。

住宅投資は、持ち直しつつある。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと供給制約の影響がみられているものの、全体としては持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、供給制約の影響から、持ち直しが一服している。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。化学、電子部品・デバイス、高操業を続けている。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、総じて抑制された状況にあるものの、足もとやや増加している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

## 中国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月豪雨に係る災害復旧工事は減少するが、国土強靱化関連や大型再開発案件が計上されるため、公共工事請負金額は高水準で推移する見通し（広島）。</li> <li>地元自治体では感染症対策関連の予算が増加しているものの、それに伴う投資的経費の削減はみられておらず、先行きも国土強靱化関連や老朽化インフラの更新等にかかる工事発注を見込んでいる（下関）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車部品の輸出は、中国のロックダウンによる完成車メーカーの海外工場における操業レベル低下の影響から、減少している（広島[自動車関連]）。</li> <li>半導体向け化学製品の輸出は、半導体需要が好調であることから、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁してもなお高水準を維持している（下関[化学]）。</li> <li>半導体製造装置の輸出は、台湾や韓国向けを中心に旺盛な需要が続いているもとで、増加している（岡山[生産用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマホ等のディスプレイ向け電子材料の好調な需要を受けて、工場の増設を行う計画である（下関[化学]）。</li> <li>自動車向けの需要が好調なことから、生産ラインの増設等を行い、段階的に生産能力を引き上げていく計画（松江[電気機械]）。</li> <li>このところのレジャー需要の高まりを背景に、日帰り温泉施設の客入りが改善したことを受け、コロナ禍のもとで凍結していた更新投資に着手することとした（岡山[対個人サービス]）。</li> <li>コロナ禍でも一定のペースで新規出店を継続していたが、建築コストの増加が長引くと判断から、先行きの新規出店は取りやめることとした（岡山[小売]）。</li> <li>半導体不足や中国のロックダウンの影響で受注環境の不透明性が高い中、物流費やエネルギー価格の高騰が収益を圧迫しており、不急の設備更新案件はなるべく先送りする扱いとしている（広島[自動車関連]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊客数は、県の需要喚起策の対象が近隣県在住者にも拡大された中、県内客に加え、近隣県を中心とした県外客についても回復していることから、増加傾向にある（下関[宿泊]）。</li> <li>公衆衛生上の措置が解除されたもとで、ファミリー層のほか、修学旅行需要が持ち直しており、客室稼働率は上昇している（広島[宿泊]）。</li> <li>全国・地元での新規感染が落ち着く中、感染症への警戒感の低下も加わり、ファミリー層を皮切りに、シニアまで、年代を問わず客足が回復してきている（松江[百貨店]&lt;広島&gt;）。</li> <li>光熱費の値上がり等を背景に、節電性能が高いエアコンなどへの買い替え需要が好調となっている（松江[家電販売]）。</li> <li>大型店では、外出機会の増加を背景に衣料品や飲食店を中心に売上が回復している一方、食品スーパーでは、内食需要の減退で、生鮮食品を中心に売上が減少している（広島[スーパー]）。</li> <li>受注台数は前年並みだが、中国のロックダウンの影響による生産・出荷の停滞で販売台数は前年を下回っている（広島[自動車販売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平日夜間の会社員による宴会需要は低迷が続いており、居酒屋の売上回復ペースは昼間営業主体の店舗と比べて緩慢である（岡山[飲食]）。</li> <li>・これまで仕入価格上昇分を販売価格に転嫁してきたが、足もとでは値上げした商品の販売点数が減少するなど、節約志向が高まっている。このため、今後の価格設定については、他社動向を見極めながら、タイミングや転嫁度合いを慎重に判断していく方針（下関[ドラッグストア]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家の成約件数は、コロナ禍を踏まえた賃貸住宅等からの住み替えニーズの一巡に加え、資材価格高騰に伴う販売価格引き上げの影響を背景に、足もと、前年を下回っている（広島）。</li> <li>・分譲戸建では、建築コストや地価の上昇に対し、宅地の分割で居住面積を小さくして販売価格の上昇を抑制しつつ、環境配慮や内装充実化といった付加価値の向上で顧客ニーズを捉えることにより、受注の確保につなげている（岡山）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家電や車載、産業機器向けの電子部品需要が旺盛である中、前倒し発注も加わって、当社の受注残が積み上がっているため、当面はフル生産が継続する見通し（岡山[電気機械]）。</li> <li>・半導体関連メーカーからの旺盛な需要を反映して、工作機械受注は前年を上回って推移しており、高操業を続けている（広島[生産用機械]）。</li> <li>・造船向けの鋼材需要は持ち直しているが、主力の自動車向けの鋼材需要が減少しているため、全体の生産量は横ばい圏内で推移している（岡山[鉄鋼]）。</li> <li>・先行きの改善を見込んでいるが、中国のロックダウンの影響で、自動車部品の受注量は足もと減少している（広島[自動車関連]）。</li> <li>・アルミ製品の生産は、中国におけるロックダウン解除を受けて完成車メーカーの生産が次第に回復する見込みであることから、物流面等での制約はありつつも緩やかに回復していく見通し（下関[非鉄金属]）。</li> <li>・東欧にサプライチェーンを有する海外の自動車メーカーが、ウクライナ情勢の影響により現地工場の停止等を行った結果、当社の部品受注が減少している（松江[電気機械]）。</li> <li>・小麦や砂糖など原材料価格の高騰に伴い、春先以降、土産菓子の直販価格および卸売価格を順次引き上げているが、現時点で値上げによる需要の落ち込みはみられておらず、観光需要の回復とともに生産も持ち直している（松江[食料品]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで求人を探していた対面型サービス業では、感染症の落ち着きに伴い、需要が回復しているため、求人を再開する動きが広がっている（下関[行政機関]）。</li> <li>・地元での新卒採用等による人材の確保が難しい中、コロナ禍の影響を受けて帰国を先延ばししていた技能実習生が今春に出国したことにより、工場の人手不足がさらに深刻化している（松江[木材・木製品]）。</li> <li>・完成車メーカーの減産の影響から稼働率が低下しており、現場作業員の雇用調整を行って対応している（岡山[自動車関連]）。</li> <li>・賃金については、人手不足感が強まる中、若手を中心とした従業員の定着を企図し、感染症下で初めてベアに踏み切った（下関[自動車関連]）。</li> <li>・燃料費の高騰等を受けて業況は厳しいが、従業員のモチベーション維持・向上に向けて他の経費を削ってでもわずかながらベアは継続している（松江[運輸]）。</li> <li>・原油価格上昇を背景とした原材料費や輸送コストの上昇により、利益が下押しされているため、業績連動で支給している夏季賞与は減額となる見通し（岡山[繊維]）。</li> </ul>

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、一部に供給制約の影響がみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は、堅調に推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、減少している。こうした中、生産は、基調としては持ち直しているものの、このところ供給制約の影響が強まっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

設備投資は、堅調に推移している。

6月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、概ね前年並みの計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上は、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、持ち直しの動きがみられる。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては持ち直しているものの、このところ供給制約の影響が強まっている。

主要業種別にみると、化学は、振れを伴いつつも、持ち直している。汎用・生産用機械は、持ち直しの動きが一服している。紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱含んでいる。輸送機械は、弱めの動きとなっている。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台後半のプラスとなっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比3%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比3%程度のプラスとなっている。

## 四国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西日本豪雨の復旧関連工事の一巡により、前年度後半以降、県や市からの工事発注量が減少している（松山）。</li> <li>・今年度当初予算を踏まえると、引き続き高水準の発注が見込まれるものの、コロナ禍における経済対策案件の一服から、発注量は前年度に比べると幾分減少する見込み（高知）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要拡大が続く見通しのもと、引き続き電池材料関連を中心に高水準の設備投資を行い、旺盛な需要に十分に対応できる生産体制を整備する計画（高松[電気機械]）。</li> <li>・需要拡大を見込んだ能力増強および南海トラフ地震に備えたBCP対策を目的に生産拠点の新設を計画しており、今期の設備投資額は過去最大規模となる見通し（高知[その他製造業]）。</li> <li>・鋼材価格の上昇により投資額は想定比上振れているものの、将来を見据えた必要な投資は続けていく方針。現在建設中の新たな物流拠点についても今年度中の開設に向けて予定通り計画を進めている（松山[その他製造業]）。</li> <li>・脱炭素の動きと石炭価格高騰を受けて、ボイラー燃料を石炭からLNGに切り替える構想があるものの、原材料価格上昇による収益悪化によって、実施の目途すら立てられない（高松[窯業・土石]）。</li> <li>・海外需要の取り込みを企図して新工場の建設を進めているものの、供給制約の影響によって建築資材の調達が遅れており、完成時期の先延ばしを余儀なくされている（高知[食料品]）。</li> <li>・原材料価格の上昇など収益環境が悪化していることを踏まえ、今期は老朽化設備の更新投資にとどめ、優先度の低い研究開発等にかかる投資は先送りする方針（松山[紙・パルプ]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来店客数・売上高ともに、5月の大型連休期間に好調に推移した後も回復傾向が続いており、コロナ禍で不調であった衣料品の売れ行きも改善している（松山[商業施設]&lt;高松&gt;）。</li> <li>・観光客の増加に加え、運動会や祭事などのイベント再開も相まって客足の回復が続いており、足もとではコロナ禍前の2019年を上回る水準まで持ち直している（松山[コンビニ]&lt;高松&gt;）。</li> <li>・電気代の上昇を背景に省エネ家電の販売が堅調なほか、上海のロックダウンに伴う在庫不足の報道を受けて、買い替えのタイミングを早める動きもみられるなど、足もとの売上は堅調に推移（高松[家電販売]）。</li> <li>・「よさこい祭り」の3年振りの開催が決まったことで夏場の予約がはっきりと増加するなど、観光需要の回復期待は一段と高まっている（高知[宿泊]）。</li> <li>・5月の大型連休を境に、客数・売上が大幅に回復。大人数での宴会はまだみられないものの、週末は家族や少人数グループの利用で満席になるなど、自粛ムードは薄れつつある印象（高松[飲食]）。</li> <li>・行動制限が解除されたこともあり、個人客の予約が顕著に増加。国内旅行が中心だが、コロナ禍で皆減していた海外旅行の需要もみられている（松山[旅行]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上海のロックダウンを受けた完成車メーカーの操業停止により、在庫不足の解消に目途が立たない（高知[自動車販売]&lt;高松、松山&gt;）。</li> <li>・当社は生鮮食品の鮮度の良さを強みに持ち、消費者にも広く評価されていることから、仕入価格上昇分を販売価格にフル転嫁する中でも、他のスーパーに客足を奪われることはなく、売上も堅調に推移している（高松[スーパー]）。</li> <li>・価格を引き上げた菓子類等の嗜好品では、一部に買い控えがみられつつある（高知[スーパー]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「こどもみらい住宅支援事業」の効果もあり、持家の着工数は前年を上回っている（高松）。</li> <li>・建築費上昇によって不動産投資の期待利回りが低下しているため、地主の投資意欲が減退しており、貸家の着工数は低水準となっている（高知）。</li> <li>・建築費の高騰などによって住宅価格が上昇していることから、相対的に価格の安い建売住宅の人気の高まっている（松山）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国や中国を中心に半導体製造装置向け製品の需要が引き続き好調であり、当社の生産量も増加傾向が続いている（高松[窯業・土石]）。</li> <li>・外食需要に回復の兆しがみえつつあることから、日本酒の生産計画を引き上げた（高知[食料品]）。</li> <li>・上海のロックダウンの影響で部品調達が困難化し減産を余儀なくされている。このまま供給制約が続けば、生産ラインを停止せざるを得ない可能性もある（松山[生産用機械]）。</li> <li>・ロシアによるウクライナ侵攻を背景にした石炭価格の一段の上昇を受けて、元々利益率が低くかつ需要も減少傾向にあった印刷用紙の生産量を抑制している（松山[紙・パルプ]）。</li> <li>・当社が主力とする車載用電池材料は、足もと供給制約の影響から生産量は下振れているものの、世界的に旺盛な需要が見込まれるもとの再び増加トレンドに戻るとみているため、悲観的な見方はしていない（高松[電気機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民割の効果で客室稼働率が急回復し、人手不足感が強まっていることから、来年度の新卒採用数はコロナ禍前の2019年に比べ2割増を計画（高松[宿泊]）。</li> <li>・物価上昇に伴う実質所得の減少も影響しているのか、このところ年金生活者や主婦などの求職が増加している（松山[行政機関]）。</li> <li>・今期は旺盛な需要や円安効果で業績改善を見込むことに加え、競合他社に人材を奪われるケースが散見されていることも踏まえ、3%の賃上げを実施したほか、賞与の積み増しも検討している（高松[電気機械]）。</li> <li>・人材確保や若手の離職抑制を企図して、4月に全従業員一律で3万円の賃上げを実施。賃上げ率は若手社員で15%程度にのぼるため、今後の雇用維持や採用数増加につながるものと期待している（高知[不動産]）。</li> <li>・前年の業績は振るわなかったものの、昨今の物価上昇を踏まえ、社員のモチベーションの維持・向上を図る目的から、4月に思い切って賃上げを行った（松山[食料品]）。</li> <li>・競合他社との価格競争が激しいほか、総菜の原材料コスト上昇によって収益が一段と悪化しているため、賃上げを考える余裕もない（高知[小売]）。</li> <li>・政府の賃上げ要請を実現できるのは一部の大企業のみであり、コロナ禍で経営体力が削られた中小企業にとっては、固定費増加につながるベアに踏み切ることは難しい（高松[経済団体]）。</li> </ul>



## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、全体として増加している。住宅投資は、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きが一服している。

こうした中で、生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直しの動きが一服している。

設備投資は、全体として増加している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2022年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

百貨店売上高は、緩やかに持ち直している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、持ち直している。家電販売は、増勢が鈍化している。乗用車新車登録台数は、供給制約の影響から、低めの水準となっている。旅行・観光は、緩やかに持ち直している。

住宅投資は、持ち直している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが一服している。

主要業種別にみると、自動車は、部品の供給制約の影響により、弱めの動きとなっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。汎用・生産用・業務用機械は、高水準で推移している。化学は、減少している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品は、弱含んで推移している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

### 4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回っている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けを中心に、前年を上回っている。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化基本計画に基づく減災・防災工事の増加から公共工事発注は高水準で推移しており、今後は防衛関連の大型工事の本格化も見込まれる（鹿児島）。</li> <li>・西九州新幹線関連工事が一巡したものの、今後も国土強靱化基本計画に基づく防災工事発注が見込まれるため、公共工事量は高水準で推移する見通し（長崎）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車需要は北米・欧州を中心に旺盛だが、中国のロックダウンに伴う供給制約の強まりから減産を強いられているため、輸出は低調（北九州[輸送用機械]）。</li> <li>・旺盛な半導体需要を背景に、高水準の輸出を続けている。先行きも、市場拡大が見込まれるもとで、好調な地合いが続く見通し（福岡[電気機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体関連の旺盛な需要を背景に、好調な受注が続いており、生産水準を引き上げるために、急ピッチで能力増強投資を進めている（鹿児島[電気機械]）。</li> <li>・完成車メーカーの減産の影響から足もとの業績は厳しいが、需要増加が見込まれるEV向け部品の能力増強投資は確りと進めていく方針（大分[輸送用機械]）。</li> <li>・中国のロックダウンによる部品調達難を契機に、主要部品の内製化に向けた設備投資を開始（北九州[電気機械]）。</li> <li>・気候変動対応およびコスト削減を企図して、製造工程におけるエネルギー効率の高い設備への切り替えを実施（大分[化学]）。</li> <li>・コロナ禍でのeコマース需要の高まりにより、物流施設の利用ニーズが高まっていることを捉えて、物流施設の新設を積極的に進めている（福岡[不動産]）。</li> <li>・先行き観光業等の需要回復により人材獲得競争の強まりが予想されるため、作業工程の自動化等の省人化投資を進めている（那覇[運輸]）。</li> <li>・5G関連の旺盛な需要に対応するべく能力増強投資を進めているが、供給制約から機材の納入が遅延しているため、当面はリースで補う方針（長崎[電気機械]）。</li> <li>・社内電源設備の更新を計画していたが、メーカーにおける部品調達難から実施が困難となり、やむを得ず先送りすることとした（北九州[対事業所サービス]）。</li> <li>・コロナ禍での業績低迷により資金繰りが厳しいため、客室の改修工事を先送りしている（那覇[宿泊]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊需要が改善しており、GW期間は連日ほぼ満室となった。その後も、宿泊助成策の効果もあって、週末を中心に客室稼働率は高水準で推移（鹿児島[宿泊]）。</li> <li>・3月の全国的な公衆衛生上の措置の解除以降、宿泊需要の順調な改善が続いており、夏休みシーズンの予約も順調に入ってきている（那覇[宿泊]）。</li> <li>・感染状況が落ち着く中で、延期されていた修学旅行の実施が多くみられており、客室稼働率の押し上げ要因となっている（長崎[宿泊]）。</li> <li>・観光客の客足改善により、土産物や飲食店の需要が改善傾向（鹿児島[商業施設]）。</li> <li>・観光地や繁華街に立地する店舗で客足が改善しているほか、映画や公演チケットの需要回復もみられ、販売地合いが改善している（大分[コンビニ]）。</li> <li>・人流改善を受けてランチ需要が改善しているほか、夜間も少人数での宴会利用が増えており、売上は徐々に持ち直している（鹿児島[飲食]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリー層を中心に客足が改善している。商品別にみると、外出機会が増加する中、夏物衣料や化粧品等の需要が改善している（熊本[商業施設]）。</li> <li>・宝飾品や高級腕時計等の高額品販売が好調であり、足もとではビジネスの往来が改善するもとで、遠方からの富裕層の来店も増えている（福岡[百貨店]）。</li> <li>・中国のロックダウンの影響から家電製品の品薄感が強まっており、洗濯機や冷蔵庫等の一部製品の受注を停止せざるを得ず、機会損失が発生（長崎[家電販売]）。</li> <li>・新型車を中心に受注は堅調だが、中国のロックダウンの影響もあって納車遅れが続いているため、新車登録台数は低調に推移している（福岡[自動車販売]）。</li> <li>・様々な商品の値上げが進む中、割安なプライベートブランド商品への需要シフトがみられるものの、全体として販売は底堅い動きが続いている（大分[スーパー]）。</li> <li>・食料品価格の上昇により節約志向が強まっているためか、卵等の購入頻度が高い商品において、セール品に需要が集中する傾向が強まっている（那覇[スーパー]）。</li> <li>・食材の仕入価格が上昇しており採算は厳しいが、せっかく客足が徐々に戻りつつある中で顧客離れを招くことは避けたいため、値上げは見送っている（熊本[飲食]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部における人口増加や進出企業の増加を受けて、住宅ニーズが強まっているため、積極的にマンションの建設を進めている（福岡）。</li> <li>・資材価格の上昇により住宅の建設コストおよび販売価格が上昇しているが、今のところ受注は堅調であり、消費者マインドの悪化はうかがわれない（鹿児島）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部品調達難の緩和による挽回生産を計画していたが、半導体不足や中国のロックダウンの影響で、引き続き減産を余儀なくされている（大分[輸送用機械]）。</li> <li>・完成車メーカーの減産の影響から、自動車向けの鋼材需要が弱まっているため、減産を強いられている。生産回復は夏場以降となる見通し（北九州[鉄鋼]）。</li> <li>・飲食店向け需要は徐々に改善しているものの、宴会の短時間化や2次会減少の影響により、生産水準は引き続き低調（熊本[食料品]）。</li> <li>・海外経済の不透明感から需要下振れの懸念もあるが、今のところEV関連や半導体関連企業の投資意欲が強いため、高水準の生産を継続（熊本[生産用機械]）。</li> <li>・半導体関連や産業機械向け等、幅広い仕向け先からの需要が堅調である中、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が順調に進んでいる（福岡[電気機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用調整助成金を活用しながら雇用を維持している中、足もとでは、観光需要の改善を受けて一時帰休の解除を進めている（那覇[宿泊]）。</li> <li>・夏休みシーズンの観光需要改善を見据えて、アルバイトの採用を積極化している（長崎[観光施設]）。</li> <li>・求人への応募者が少なく、人手の確保に難航しているため、店舗の営業時間短縮を余儀なくされている（熊本[飲食]）。</li> <li>・コロナ禍やウクライナ情勢の影響等により、先行きの業績の不透明感が強いいため、新卒採用を見送っており、新規採用は抑制スタンス（大分[電気機械]）。</li> <li>・他地域の企業との人材獲得競争が激化しており、賃金水準の高い首都圏の企業への人材流出を防ぐために、積極的な賃上げを進めている（福岡[不動産]）。</li> <li>・国の公共工事入札で賃上げが加点項目となったため、業界内の賃上げ機運が高まっており、当社も加点や人手不足解消のために賃上げを実施（熊本[建設]）。</li> <li>・人手不足が続く中で、賃金水準の改善が必要だと考えているが、ガソリン価格上昇により採算が厳しいため、ベア等の賃上げは難しい（北九州[運輸]）。</li> </ul>

## 参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
( 参 考 )	地域割り一覧表

### (利用上の留意事項)

1. 計数は 7月6日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

## 百貨店・スーパー販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2020/4Q	▲ 1.5	1.6	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 5.4	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.9
2Q	2.4	0.9	5.1	6.8	4.7	6.2	3.9	2.8	7.9	5.6
3Q	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 1.6
4Q	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.5	1.2	2.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	1.3
2022/1Q	0.5	▲ 1.6	▲ 0.6	2.1	1.6	1.8	▲ 0.6	0.3	2.0	1.5
2021/ 4	7.9	4.2	12.6	15.5	13.2	21.7	14.6	8.9	26.4	15.5
5	3.5	1.5	9.6	8.4	4.9	0.3	5.0	4.5	7.9	5.7
6	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 2.3
7	0.3	0.3	▲ 0.8	1.5	2.4	2.4	▲ 1.0	▲ 0.2	0.0	1.3
8	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 4.7
9	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 3.8	0.3	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 1.3
10	2.1	▲ 0.8	▲ 1.6	1.0	1.3	1.0	▲ 0.4	0.3	1.0	0.9
11	1.9	▲ 2.7	▲ 1.5	1.9	0.8	3.4	▲ 1.4	▲ 0.1	1.4	1.5
12	0.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.6	1.5	3.3	0.6	▲ 0.5	1.2	1.4
2022/ 1	0.4	▲ 0.7	1.7	3.3	2.9	3.1	▲ 0.2	1.0	4.2	2.6
2	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 3.2	0.7	0.7	0.1	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	0.1
3	2.4	▲ 1.6	▲ 0.5	2.1	1.2	2.1	▲ 0.1	0.5	1.2	1.5
4	3.0	▲ 0.9	2.0	3.9	2.0	9.1	0.8	2.3	4.1	4.0
5	6.5	▲ 1.1	n. a.	6.6	n. a.	24.3	6.0	2.2	8.7	8.5

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2020/4Q	▲ 1.6	1.1	4.9	▲ 0.5	1.4	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.2
2021/1Q	▲ 1.4	▲ 1.6	1.5	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 2.1
2Q	2.5	0.7	7.1	7.4	4.7	5.5	4.0	1.1	8.7	5.8
3Q	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.4
4Q	1.5	▲ 0.7	0.0	2.0	0.7	2.4	0.8	0.4	1.7	1.6
2022/1Q	0.6	▲ 0.3	1.1	2.7	1.2	1.7	0.7	1.1	2.6	1.9
2021/ 4	7.8	4.1	14.4	16.2	13.3	20.9	14.6	7.5	27.1	15.7
5	3.7	1.6	12.4	9.0	4.7	0.0	5.2	3.2	8.8	6.0
6	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 2.2
7	0.1	0.5	1.2	2.1	1.6	1.4	▲ 0.9	▲ 3.5	0.4	1.3
8	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 4.8
9	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.3	1.1	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 0.7
10	2.2	0.5	0.2	1.7	0.8	0.9	0.8	0.9	1.5	1.3
11	2.1	▲ 1.6	▲ 0.2	2.4	0.3	3.1	▲ 0.1	0.4	1.8	1.8
12	0.4	▲ 0.9	0.0	2.0	1.1	3.0	1.6	▲ 0.1	1.8	1.7
2022/ 1	0.6	▲ 0.1	3.3	3.8	2.4	2.9	1.1	1.8	4.9	3.0
2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	1.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	1.1	0.5
3	2.1	0.2	1.0	2.9	1.2	2.0	1.2	1.3	1.9	2.1
4	2.6	0.6	3.5	4.8	2.2	9.0	2.2	2.8	4.3	4.6
5	6.4	0.3	n. a.	7.5	n. a.	24.0	7.4	2.9	9.1	9.1

(注) 2022/5月、および2022/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」  
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

## コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7	
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4	
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3	
2020/4Q	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.2	
2021/1Q	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 2.8	
2Q	2.3	2.6	4.8	3.7	5.6	8.0	4.5	7.6	5.0	
3Q	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3	2.0	
4Q	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5	0.9	
2022/1Q	3.4	0.3	1.7	1.6	2.4	1.7	1.0	1.7	1.8	
2021/ 4	4.5	6.1	7.5	6.2	9.1	11.5	7.0	13.5	8.2	
5	1.9	2.8	5.3	4.0	5.3	8.5	5.4	7.9	5.3	
6	0.5	▲ 0.7	1.7	1.1	2.6	4.2	1.3	1.9	1.7	
7	4.8	4.2	5.6	8.3	7.0	8.4	5.0	6.1	6.1	
8	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 1.2	
9	▲ 0.1	▲ 0.6	0.9	0.9	2.3	2.0	2.0	1.9	1.1	
10	▲ 0.4	▲ 2.4	0.4	▲ 2.6	▲ 1.8	1.1	2.3	2.5	▲ 0.2	
11	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.0	
12	2.9	1.4	2.9	5.5	6.4	5.3	2.2	3.9	3.8	
2022/ 1	3.8	1.7	2.2	3.7	4.3	3.8	2.9	3.5	2.9	
2	3.3	▲ 1.2	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	▲ 1.3	0.0	0.6	
3	3.0	0.3	1.8	1.7	2.3	0.8	1.3	1.5	1.7	
4	3.9	2.9	2.4	4.8	4.4	0.0	2.3	0.2	2.7	
5	5.5	3.8	2.6	2.7	6.1	2.4	4.0	3.8	3.5	

(注) 2022/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

## 乗用車新車登録台数

## (1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2020/4Q	17.8	8.8	16.6	13.8	16.1	17.2	18.0	20.9	16.5	15.3
2021/1Q	▲ 0.7	1.6	0.4	3.6	6.2	6.1	4.1	2.4	6.0	4.2
2Q	15.4	15.1	29.2	28.5	27.2	28.5	23.4	17.2	20.4	25.0
3Q	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 17.8	▲ 16.4
4Q	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 19.1
2022/1Q	▲ 13.8	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 18.7	▲ 17.4
2021/ 4	14.3	22.1	40.3	35.4	37.9	31.7	30.5	28.3	26.4	31.6
5	41.0	41.4	51.6	51.3	50.7	55.2	48.5	45.1	50.2	50.0
6	0.3	▲ 6.3	7.1	9.1	5.0	9.5	2.4	▲ 7.1	▲ 2.3	4.5
7	▲ 5.4	▲ 11.4	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 6.5
8	▲ 5.8	▲ 6.6	0.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 4.7	▲ 2.5
9	▲ 33.8	▲ 36.2	▲ 38.5	▲ 33.2	▲ 36.5	▲ 31.2	▲ 35.8	▲ 38.8	▲ 34.4	▲ 34.3
10	▲ 30.3	▲ 32.9	▲ 28.6	▲ 30.9	▲ 33.8	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 34.8	▲ 33.0	▲ 32.3
11	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 5.8	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 13.5
12	▲ 7.7	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.6	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 11.9	▲ 11.0
2022/ 1	▲ 8.3	▲ 17.4	▲ 6.4	▲ 15.6	▲ 17.6	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 18.6	▲ 16.0
2	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 19.4	▲ 23.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 21.9	▲ 19.9
3	▲ 15.5	▲ 17.8	▲ 16.9	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 16.4
4	▲ 6.8	▲ 12.2	▲ 19.9	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 17.1	▲ 17.8	▲ 14.1	▲ 12.2	▲ 15.3
5	▲ 18.4	▲ 14.0	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 17.4	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 19.1

## (2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2020/4Q	13.9	6.5	16.6	13.5	16.2	18.0	19.3	26.6	16.1	15.1
2021/1Q	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.3	2.1	4.8	5.0	3.4	▲ 0.4	1.2	2.2
2Q	8.1	8.5	22.6	26.9	24.7	25.4	16.3	11.0	14.0	21.4
3Q	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 11.4
4Q	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 18.4	▲ 18.5
2022/1Q	▲ 10.6	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 15.3	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 14.8
2021/ 4	6.5	11.1	35.2	32.2	34.2	28.8	22.3	20.4	16.9	26.3
5	20.4	20.8	30.2	39.2	38.0	40.8	25.3	24.4	27.0	34.1
6	1.0	▲ 2.2	7.7	14.4	8.8	12.4	4.9	▲ 5.5	2.7	8.8
7	1.0	▲ 1.5	6.0	5.2	0.4	2.9	0.6	▲ 1.6	0.7	2.5
8	▲ 3.3	▲ 0.4	9.9	5.3	3.4	2.6	2.6	1.5	5.0	3.6
9	▲ 30.7	▲ 35.1	▲ 37.1	▲ 31.3	▲ 35.4	▲ 28.6	▲ 35.3	▲ 38.0	▲ 35.4	▲ 32.8
10	▲ 27.3	▲ 32.1	▲ 29.0	▲ 30.7	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 35.3	▲ 33.8	▲ 32.1
11	▲ 14.5	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 13.9
12	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 6.9	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 10.1	▲ 8.7	▲ 9.1
2022/ 1	▲ 1.7	▲ 12.6	▲ 4.8	▲ 12.8	▲ 14.6	▲ 14.9	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 12.6
2	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 18.6
3	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 16.4	▲ 11.8	▲ 17.7	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 13.5
4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 20.6	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 16.5	▲ 10.6	▲ 16.0
5	▲ 13.7	▲ 10.5	▲ 19.8	▲ 21.0	▲ 15.4	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 13.2	▲ 19.0	▲ 17.9

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。  
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。  
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」



(図表 4)

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2020/4Q	1.2	▲ 13.5	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 11.1	▲ 2.8	▲ 3.3	12.0	▲ 9.9	▲ 7.0
2021/1Q	8.1	▲ 4.4	▲ 9.0	2.6	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 1.6
2Q	10.9	1.3	13.9	5.5	11.2	12.4	18.9	1.6	7.4	8.1
3Q	▲ 2.2	13.7	21.9	▲ 0.8	16.9	12.2	5.4	18.5	19.0	7.2
4Q	4.5	12.2	10.6	8.3	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.7	6.1
2022/1Q	▲ 13.7	10.2	13.3	5.8	7.8	0.8	13.3	▲ 8.5	5.0	4.9
2021/ 4	17.6	▲ 0.5	8.2	▲ 2.4	1.6	31.4	26.3	▲ 6.0	16.2	7.1
5	10.8	8.3	18.0	11.4	21.8	1.3	20.0	18.4	▲ 0.2	9.9
6	4.7	▲ 2.4	15.5	8.1	13.3	5.4	12.0	▲ 4.1	6.8	7.3
7	0.8	12.5	19.1	5.3	13.4	11.9	8.5	8.3	22.1	9.9
8	▲ 20.2	16.5	32.7	▲ 0.5	24.0	15.2	7.1	17.3	17.9	7.5
9	19.3	12.3	13.2	▲ 6.7	13.8	9.9	0.9	31.2	16.9	4.3
10	12.3	16.7	18.4	14.6	6.1	6.3	▲ 1.2	▲ 4.2	9.1	10.4
11	9.0	5.1	20.0	0.4	5.6	▲ 5.4	1.7	2.4	25.4	3.7
12	▲ 9.9	15.4	▲ 8.8	10.1	4.0	▲ 2.4	6.5	▲ 30.3	2.0	4.2
2022/ 1	▲ 30.5	22.0	32.1	1.4	▲ 3.9	0.1	19.4	▲ 10.8	5.0	2.1
2	▲ 9.1	▲ 7.3	4.5	17.8	20.7	▲ 14.1	0.3	▲ 9.0	▲ 3.8	6.3
3	▲ 6.1	16.0	8.1	▲ 0.2	6.6	14.6	20.3	▲ 6.5	14.1	6.0
4	▲ 6.8	2.5	▲ 4.4	5.8	▲ 5.2	▲ 0.7	19.8	12.0	▲ 0.8	2.4
5	▲ 18.3	9.1	3.9	▲ 7.6	▲ 0.7	▲ 5.6	0.7	▲ 8.0	3.6	▲ 4.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2021年度	▲ 6.5	9.4	11.8	19.9	6.9	▲ 3.2	▲ 10.9	▲ 5.8	19.6	9.3
2020/4Q	▲ 25.4	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 24.9	▲ 7.2	30.5	▲ 21.1	▲ 12.0	2.1	▲ 8.1
2021/1Q	17.5	0.3	▲ 13.3	9.6	9.5	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 4.9	3.7	3.6
2Q	▲ 9.4	▲ 16.4	6.0	34.4	0.9	7.5	▲ 19.9	▲ 14.5	14.6	9.4
3Q	▲ 27.8	▲ 5.0	20.3	1.7	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.6
4Q	33.6	57.2	27.4	66.5	44.3	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 4.5	26.0	32.0
2022/1Q	3.0	27.6	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 12.6	2.7	▲ 10.1	1.5	40.7	▲ 1.4
2021/ 4	▲ 60.7	▲ 10.8	▲ 3.9	17.2	1.2	▲ 4.3	▲ 13.3	▲ 50.6	77.3	3.3
5	▲ 20.7	▲ 39.7	30.4	41.0	▲ 31.6	0.8	33.5	52.8	▲ 10.7	5.1
6	67.7	4.2	▲ 6.8	48.6	40.3	29.5	▲ 52.8	▲ 17.8	▲ 8.9	20.8
7	▲ 55.4	31.3	57.2	26.7	▲ 8.5	5.5	▲ 13.7	▲ 24.1	17.7	6.7
8	6.8	▲ 40.3	▲ 10.5	▲ 22.2	▲ 10.2	8.6	19.8	▲ 28.5	▲ 11.4	▲ 15.0
9	8.8	7.7	20.2	5.3	▲ 1.8	▲ 13.2	▲ 16.3	48.3	▲ 7.3	0.4
10	50.7	▲ 2.4	3.2	101.2	▲ 3.8	20.3	▲ 20.2	▲ 7.5	57.1	48.8
11	6.5	49.4	59.6	19.2	▲ 3.2	3.9	16.0	▲ 6.6	▲ 12.5	10.4
12	37.6	129.9	12.0	68.5	160.8	▲ 53.8	▲ 7.4	▲ 1.2	50.7	35.6
2022/ 1	▲ 63.6	73.8	▲ 12.5	▲ 20.9	33.1	17.5	41.3	▲ 8.3	10.4	▲ 1.7
2	133.8	27.6	▲ 38.4	22.2	▲ 32.1	25.0	▲ 22.3	▲ 9.3	70.4	12.3
3	11.7	8.3	48.6	▲ 27.0	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 27.9	23.3	52.6	▲ 12.3
4	41.3	95.8	15.0	3.8	90.2	15.1	46.1	67.8	▲ 30.0	22.3
5	▲ 43.2	95.5	▲ 31.3	▲ 31.9	60.1	▲ 52.5	▲ 2.4	27.8	81.0	▲ 7.0

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2020年度	▲ 26.1	▲ 20.9	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 19.1	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 18.4	▲ 10.5
製造	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 31.3	▲ 6.7	▲ 14.3	▲ 13.4	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 6.1	▲ 7.4	▲ 12.3
非製造	▲ 32.6	▲ 25.3	10.6	▲ 4.7	▲ 20.1	6.1	▲ 22.7	▲ 4.3	▲ 19.5	▲ 25.3	▲ 9.6
2021年度	▲ 9.9	10.5	17.2	38.3	20.2	5.3	12.0	8.4	23.0	15.0	11.3
製造	▲ 25.3	3.3	18.7	21.5	39.9	3.3	10.8	27.0	30.7	15.1	16.9
非製造	▲ 2.7	20.9	13.1	87.0	16.3	13.0	12.7	▲ 22.7	3.4	14.8	8.5

(注) 2021年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831
2021年	19	88	27	261	182	138	28	29	86	858

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2021年度	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	6.4	▲ 8.6
2020/4Q	▲ 11.6	16.2	▲ 8.9	1.7	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 7.7	▲ 3.4
2021/1Q	4.2	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 1.3	0.7	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 2.4	1.8	▲ 1.1
2Q	1.0	▲ 14.0	▲ 15.4	0.8	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.7	19.7	2.4	▲ 2.2
3Q	▲ 9.4	▲ 40.5	4.7	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 10.0	8.5	▲ 12.0
4Q	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 2.7	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 15.0
2022/1Q	10.7	▲ 50.8	6.1	▲ 10.4	11.4	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 6.3	16.4	▲ 8.5
2021/ 4	▲ 2.7	▲ 23.3	▲ 35.4	▲ 0.4	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 9.8	20.4	▲ 0.6	▲ 9.2
5	6.2	▲ 6.9	23.5	▲ 0.6	5.6	18.9	2.4	19.1	18.1	6.3
6	1.0	▲ 6.6	▲ 10.2	3.1	▲ 4.4	5.6	14.3	19.2	▲ 5.1	0.7
7	▲ 8.1	▲ 27.4	1.8	▲ 14.2	▲ 10.6	0.2	▲ 7.2	▲ 7.8	7.8	▲ 9.9
8	▲ 10.3	▲ 43.4	1.3	▲ 12.0	▲ 1.7	11.0	▲ 14.3	▲ 1.3	11.1	▲ 11.0
9	▲ 10.7	▲ 48.6	11.0	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 16.7	▲ 4.0	▲ 17.1	7.2	▲ 15.1
10	▲ 14.8	▲ 55.7	▲ 37.9	▲ 21.8	▲ 8.8	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 21.0	18.2	▲ 19.8
11	▲ 11.3	▲ 46.1	22.9	▲ 0.5	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 3.6	▲ 27.8	▲ 6.1	▲ 14.5
12	▲ 35.8	▲ 17.1	39.1	7.3	▲ 4.3	▲ 19.5	2.0	▲ 1.2	▲ 20.4	▲ 6.6
2022/ 1	26.9	▲ 65.4	▲ 6.1	▲ 25.6	34.4	▲ 8.4	▲ 6.7	3.0	4.3	▲ 17.7
2	16.7	▲ 56.6	▲ 15.7	▲ 6.4	5.5	▲ 22.5	▲ 8.0	▲ 18.3	31.4	▲ 9.1
3	8.6	▲ 41.4	23.2	▲ 4.6	5.5	2.2	▲ 9.9	▲ 3.8	15.0	▲ 4.3
4	▲ 9.8	4.5	▲ 47.0	▲ 4.3	9.3	20.6	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 17.8	▲ 4.0
5	▲ 6.3	▲ 24.8	▲ 37.1	4.1	▲ 24.3	8.1	9.4	▲ 15.6	▲ 19.9	▲ 10.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

## 鋳工業生産指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.1	10.3	5.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	5.6
2020/4Q	5.8	6.8	4.0	4.9	11.3	3.8	5.0	2.1	6.3	5.7
2021/1Q	3.2	5.2	5.1	3.1	▲ 1.1	4.8	4.2	2.9	2.8	2.6
2Q	2.5	1.7	6.3	1.7	2.6	1.0	▲ 3.2	7.9	1.0	0.2
3Q	0.9	4.2	0.3	▲ 3.2	▲ 10.6	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 1.9
4Q	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 2.6	0.9	6.3	▲ 3.0	5.5	▲ 1.7	▲ 2.5	0.2
2022/1Q	3.0	▲ 4.0	2.3	▲ 1.2	2.0	3.2	3.6	0.7	1.8	0.8
2021/ 4	0.9	4.1	6.7	2.0	4.6	2.6	▲ 1.7	14.9	4.8	1.1
5	0.3	▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 7.8	▲ 7.3	▲ 6.2
6	1.7	14.9	4.7	4.3	12.7	3.4	2.7	0.0	4.9	7.2
7	2.4	▲ 3.1	1.2	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 1.9	1.8	▲ 0.8
8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 10.6	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 1.9
9	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 15.2	▲ 4.0	1.3	2.0	▲ 6.8	▲ 6.5
10	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 2.3	2.4	8.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 0.2	2.1
11	▲ 1.1	4.0	5.9	4.1	21.1	3.3	11.5	2.5	8.1	5.0
12	▲ 0.2	1.0	▲ 0.8	▲ 2.2	1.6	▲ 0.2	▲ 3.5	0.0	▲ 3.6	0.2
2022/ 1	3.0	▲ 4.1	2.1	▲ 1.2	▲ 11.4	3.0	4.0	▲ 1.7	0.7	▲ 2.4
2	▲ 1.5	▲ 3.3	0.1	▲ 0.4	10.4	0.6	▲ 0.4	▲ 0.8	0.5	2.0
3	4.7	1.3	▲ 3.4	1.5	1.4	▲ 3.3	▲ 3.7	6.3	1.8	0.3
4	0.1	3.7	3.2	1.3	n.a.	3.9	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.5
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 7.2

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 3. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.1	10.3	5.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	5.6
2020/4Q	▲ 6.0	▲ 2.3	▲ 5.4	▲ 4.9	0.9	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 2.8	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 2.4	0.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 6.8	0.7	▲ 1.2
2Q	9.8	14.3	17.3	16.8	40.1	16.4	21.1	10.5	14.9	19.8
3Q	13.2	18.8	16.5	6.3	0.5	6.6	0.5	8.4	7.0	5.4
4Q	1.4	9.0	9.2	2.3	▲ 3.6	▲ 0.1	1.1	4.4	▲ 1.6	0.9
2022/1Q	2.1	▲ 0.4	6.1	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 1.8	0.4	2.3	▲ 2.6	▲ 0.6
2021/ 4	5.8	6.2	10.4	12.2	29.1	11.4	22.3	8.1	15.3	15.6
5	10.4	10.4	18.6	20.0	45.1	19.6	23.3	8.5	13.5	21.0
6	13.3	26.7	23.3	18.8	48.2	18.8	17.8	15.1	15.8	22.9
7	14.1	18.1	21.4	8.7	18.7	10.4	3.1	6.3	14.1	11.1
8	15.8	25.7	18.5	10.0	5.0	9.7	1.3	10.1	10.7	8.4
9	10.1	13.6	10.2	0.8	▲ 18.7	0.6	▲ 2.5	9.1	▲ 2.6	▲ 2.5
10	1.1	5.6	4.2	▲ 0.5	▲ 18.1	▲ 4.0	▲ 6.2	1.8	▲ 7.1	▲ 4.3
11	3.1	10.9	14.2	5.5	2.9	2.5	8.4	10.1	2.1	4.8
12	0.2	10.4	9.2	2.2	5.2	1.1	1.3	1.5	0.1	2.2
2022/ 1	3.3	▲ 0.1	11.6	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 1.1	2.6	0.4	▲ 4.7	▲ 0.8
2	0.4	▲ 1.7	4.2	▲ 1.3	5.3	▲ 0.5	3.3	0.5	▲ 0.7	0.5
3	2.9	0.5	3.3	▲ 2.9	0.2	▲ 3.5	▲ 4.0	5.7	▲ 2.2	▲ 1.7
4	1.7	0.2	▲ 0.7	▲ 4.1	n.a.	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 10.1	▲ 8.4	▲ 4.9
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 2.8

- (注) 1. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 2. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

## 鈹工業出荷指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	4.6
2020/4Q	5.4	5.5	5.4	10.0	2.8	6.2	1.9	6.4	5.9
2021/1Q	4.1	5.1	1.9	0.4	6.3	3.8	1.1	2.6	1.6
2Q	4.2	▲ 2.3	1.8	1.8	1.7	▲ 3.2	5.5	2.0	0.8
3Q	▲ 0.2	3.0	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 6.1	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 3.3
4Q	▲ 4.9	▲ 0.9	1.3	6.0	▲ 1.3	2.9	▲ 2.9	▲ 4.7	0.2
2022/1Q	1.7	▲ 3.8	▲ 1.8	1.8	4.7	3.6	0.7	2.9	0.5
2021/ 4	2.1	2.5	1.6	3.8	4.2	▲ 2.4	11.5	7.6	1.3
5	0.7	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 6.5	▲ 11.5	▲ 2.6
6	0.5	12.2	4.0	10.5	3.1	1.7	▲ 0.8	6.2	3.2
7	1.4	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 0.8	0.9	▲ 0.4
8	▲ 2.2	0.3	▲ 3.1	▲ 9.5	▲ 1.1	0.0	3.9	▲ 6.5	▲ 2.6
9	▲ 1.9	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 11.1	▲ 7.2
10	▲ 1.9	▲ 0.2	4.1	6.8	0.6	▲ 0.9	▲ 1.1	1.4	2.5
11	▲ 1.1	4.4	4.2	17.6	4.7	8.2	0.9	7.7	5.4
12	▲ 1.3	3.2	▲ 2.5	2.3	1.6	0.2	▲ 1.6	▲ 2.4	0.2
2022/ 1	3.5	▲ 5.9	▲ 0.8	▲ 10.0	3.4	0.6	0.6	4.5	▲ 1.5
2	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 1.8	8.5	▲ 2.4	2.0	▲ 0.1	▲ 3.2	0.0
3	1.5	3.1	1.7	0.7	0.7	▲ 3.3	2.9	▲ 0.8	0.6
4	4.4	0.9	1.7	n.a.	5.9	▲ 3.0	0.6	4.3	▲ 0.3
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 4.3

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 3. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	4.6
2020/4Q	▲ 6.0	0.0	▲ 4.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 2.6	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 0.6	2.5	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 2.4	0.2	▲ 8.0	1.4	▲ 1.5
2Q	14.5	11.8	17.4	35.4	17.2	18.3	6.7	22.3	18.6
3Q	14.6	11.2	5.2	2.0	4.3	2.2	5.6	3.0	3.9
4Q	1.7	4.9	1.2	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.9	▲ 7.3	0.0
2022/1Q	0.5	▲ 3.9	▲ 2.4	0.1	▲ 1.3	▲ 1.2	0.6	▲ 7.3	▲ 1.8
2021/ 4	11.2	3.0	13.5	25.0	13.1	18.2	3.5	23.7	15.8
5	15.9	9.8	21.3	41.2	21.1	21.4	8.4	21.2	21.2
6	16.4	23.1	17.9	42.0	18.2	15.7	8.8	21.6	18.9
7	16.2	13.4	9.2	17.4	6.9	4.7	3.6	14.2	10.7
8	16.2	19.2	8.1	5.3	9.6	4.4	10.8	6.2	6.7
9	11.7	2.9	▲ 1.0	▲ 14.3	▲ 2.7	▲ 2.1	3.1	▲ 9.7	▲ 4.6
10	1.6	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 13.8	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 0.7	▲ 14.4	▲ 5.9
11	3.9	6.9	4.5	3.5	2.2	2.8	5.1	▲ 3.2	3.3
12	▲ 0.2	7.6	0.7	6.4	3.5	2.0	▲ 1.6	▲ 4.4	2.5
2022/ 1	3.4	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 5.7	▲ 0.9	▲ 0.6	0.0	▲ 5.7	▲ 1.3
2	▲ 0.6	▲ 7.1	▲ 2.5	4.9	▲ 1.3	1.6	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 1.5
3	▲ 1.0	0.3	▲ 3.6	0.9	▲ 1.6	▲ 4.1	1.5	▲ 10.3	▲ 2.4
4	0.6	▲ 1.3	▲ 3.9	n.a.	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 8.1	▲ 13.7	▲ 4.6
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 3.2

- (注) 1. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 2. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鈹工業生産動向」

(図表 9)

## 鉱工業在庫指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9
2020/4Q	▲ 11.0	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 3.3	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 3.4	▲ 3.5	1.1	1.5	2.0	0.3	4.7	▲ 1.7	▲ 1.6
2Q	▲ 1.8	5.1	1.2	3.6	▲ 4.0	▲ 2.5	0.7	▲ 1.4	1.3
3Q	1.4	▲ 1.5	4.1	5.2	9.1	▲ 1.9	0.2	▲ 1.9	2.3
4Q	1.0	6.7	2.1	2.4	3.9	8.1	4.4	3.8	2.0
2022/1Q	2.2	▲ 1.6	0.7	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 2.7	2.1	1.2	1.0
2021/ 4	▲ 0.9	3.0	1.3	1.3	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 3.6	0.2
5	0.0	1.6	▲ 0.4	▲ 1.9	1.5	▲ 4.0	1.4	0.4	▲ 0.5
6	▲ 0.9	0.5	0.3	4.2	▲ 2.9	3.3	▲ 0.2	1.8	1.6
7	0.5	▲ 5.9	▲ 1.7	1.7	4.6	1.5	3.5	▲ 3.6	▲ 0.3
8	▲ 0.1	3.5	1.6	▲ 2.3	0.2	▲ 10.8	▲ 2.9	0.1	▲ 0.1
9	1.0	1.1	4.2	5.8	4.1	8.4	▲ 0.3	1.7	2.7
10	1.7	2.9	0.8	▲ 0.9	1.0	2.4	1.6	2.4	0.5
11	▲ 0.3	2.8	▲ 0.4	3.7	1.6	6.8	2.3	0.1	1.4
12	▲ 0.3	0.9	1.7	▲ 0.4	1.3	▲ 1.1	0.4	1.2	0.1
2022/ 1	3.6	0.8	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.0	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 0.7
2	▲ 3.1	▲ 0.1	1.3	▲ 0.9	1.9	▲ 3.8	2.9	5.9	2.1
3	1.9	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.7	1.1	2.2	0.0	▲ 0.4
4	0.4	1.2	▲ 1.1	n. a.	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 2.3
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.1

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 年、四半期は年末値、期末値。  
 3. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 4. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9
2020/4Q	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021/1Q	▲ 21.5	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 11.4	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 10.0
2Q	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.1
3Q	▲ 14.0	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.4
4Q	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9
2022/1Q	2.8	8.7	8.3	8.9	7.9	0.7	7.4	1.6	6.8
2021/ 4	▲ 22.7	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 9.9	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 9.9
5	▲ 21.6	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 8.0	▲ 10.2	▲ 6.7	▲ 13.7	▲ 8.9
6	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.1
7	▲ 21.1	▲ 10.1	▲ 1.8	6.5	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 12.8	▲ 4.7
8	▲ 18.3	▲ 5.1	1.9	4.5	▲ 0.1	▲ 14.7	▲ 4.9	▲ 10.8	▲ 3.8
9	▲ 14.0	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.4
10	▲ 7.9	0.5	7.4	9.8	6.7	0.0	3.0	▲ 5.0	2.1
11	▲ 4.2	3.4	7.0	15.8	9.3	12.6	5.5	▲ 2.9	5.5
12	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9
2022/ 1	0.7	8.9	8.2	13.2	11.0	4.3	4.2	▲ 2.0	4.7
2	▲ 0.6	11.2	8.9	11.0	11.5	2.6	4.7	0.6	7.1
3	2.8	8.7	8.3	8.9	7.9	0.7	7.4	1.6	6.8
4	4.2	6.8	5.8	n. a.	6.2	▲ 1.1	7.6	4.3	4.1
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.6

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。  
 2. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 3. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表10)

## 有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13	1.40
2020/4Q	0.97	1.11	1.24	1.09	0.97	1.03	1.02	1.26	1.15	1.01	1.05	1.22
2021/1Q	0.97	1.17	1.35	1.17	0.98	1.10	1.05	1.30	1.19	1.05	1.09	1.30
2Q	1.01	1.23	1.44	1.24	0.98	1.16	1.06	1.36	1.24	1.10	1.11	1.38
3Q	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.13	1.15	1.45
4Q	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17	1.48
2022/1Q	1.07	1.36	1.60	1.34	1.05	1.32	1.10	1.47	1.34	1.17	1.21	1.57
2021/4	1.02	1.21	1.42	1.21	0.98	1.13	1.05	1.34	1.22	1.08	1.09	1.36
5	1.00	1.23	1.43	1.23	0.98	1.16	1.06	1.36	1.24	1.10	1.10	1.38
6	1.01	1.26	1.46	1.27	1.00	1.20	1.08	1.39	1.25	1.12	1.13	1.41
7	1.01	1.29	1.49	1.29	1.01	1.24	1.08	1.39	1.25	1.13	1.14	1.44
8	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.12	1.15	1.45
9	1.01	1.30	1.52	1.29	1.01	1.27	1.07	1.40	1.25	1.13	1.15	1.47
10	1.00	1.30	1.51	1.29	1.01	1.26	1.07	1.39	1.27	1.14	1.16	1.48
11	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17	1.48
12	1.02	1.31	1.53	1.28	1.01	1.27	1.07	1.41	1.30	1.15	1.17	1.49
2022/1	1.06	1.35	1.59	1.31	1.02	1.29	1.09	1.44	1.33	1.17	1.20	1.56
2	1.06	1.36	1.62	1.34	1.05	1.32	1.10	1.48	1.34	1.17	1.21	1.59
3	1.08	1.36	1.59	1.36	1.08	1.34	1.10	1.48	1.34	1.17	1.22	1.56
4	1.11	1.36	1.61	1.38	1.13	1.37	1.11	1.51	1.34	1.18	1.23	1.58
5	1.12	1.36	1.64	1.41	1.16	1.38	1.13	1.51	1.34	1.21	1.24	1.60

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。  
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

## 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2020/4Q	3.3	2.9	2.6	2.5	3.1	2.5	3.1	3.1	2.7	3.1	2.9
2021/1Q	3.0	3.2	2.6	2.8	2.8	2.5	3.1	2.3	2.5	3.1	2.8
2Q	2.9	2.9	2.0	3.1	3.3	2.6	3.3	2.5	2.8	3.2	3.0
3Q	3.3	2.5	2.1	2.3	3.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.9	2.8
4Q	3.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.2	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6
2022/1Q	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	1.9	2.8	2.2	2.4	3.0	2.7

(資料) 総務省「労働力調査」

## 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2020/4Q	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7
2021/1Q	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.7
2Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.4	0.7	0.0	1.8	0.3	▲ 0.6	0.5	0.6
3Q	▲ 2.1	0.0	▲ 1.2	0.2	0.8	0.4	1.2	0.6	1.9	0.5	0.5
4Q	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3
2022/1Q	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	1.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.2

(資料) 総務省「労働力調査」



(図表 1 2)

## 消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2020/4Q	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9
2021/1Q	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5
2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6
3Q	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.0
4Q	0.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.6	0.4
2022/1Q	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.6	0.6
2021/ 4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.9
5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6
6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.5
7	0.5	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
8	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	0.0
9	0.7	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	0.1
10	0.8	0.5	0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	0.1
11	1.1	1.0	0.5	0.5	0.7	0.3	0.6	▲ 0.1	0.2	0.6	0.5
12	0.8	1.0	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	▲ 0.1	0.1	0.7	0.5
2022/ 1	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.2
2	1.0	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.2	0.7	0.6
3	1.3	1.4	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.3	0.5	0.9	0.8
4	2.8	2.7	2.3	2.1	2.3	1.9	1.9	1.8	1.8	2.6	2.1
5	2.8	2.7	2.1	2.0	2.2	1.7	2.1	1.7	1.9	2.5	2.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
2022/3	1.0	0.2	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	0.3

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

## 企業倒産

## (1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2020/4Q	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 4.8	▲ 18.4	▲ 14.5	▲ 21.0	▲ 31.4	▲ 58.2	▲ 22.3	▲ 20.8
2021/1Q	▲ 17.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 29.0	▲ 26.0	▲ 31.0	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 28.2
2Q	▲ 41.1	▲ 46.8	0.0	0.8	▲ 32.6	▲ 23.9	▲ 36.4	▲ 24.5	▲ 26.7	▲ 18.9
3Q	▲ 17.6	▲ 17.1	▲ 41.7	▲ 31.9	▲ 27.3	▲ 26.7	▲ 37.9	18.2	▲ 26.6	▲ 28.4
4Q	6.3	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.1
2022/1Q	11.4	82.5	26.7	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 4.3	▲ 18.8	▲ 6.5	12.7	▲ 3.2
2021/ 4	▲ 52.0	▲ 73.8	▲ 54.5	▲ 18.6	▲ 54.6	▲ 27.9	▲ 48.8	▲ 30.0	▲ 46.9	▲ 35.8
5	▲ 10.0	▲ 6.7	122.2	78.8	69.7	64.8	▲ 25.0	▲ 18.2	16.2	50.3
6	▲ 42.9	▲ 32.4	4.5	▲ 12.7	▲ 43.8	▲ 46.4	▲ 29.4	▲ 22.2	▲ 31.7	▲ 30.6
7	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 57.1	▲ 43.3	▲ 36.9	▲ 32.9	▲ 60.5	▲ 21.4	▲ 46.0	▲ 39.7
8	▲ 45.5	▲ 12.9	▲ 37.5	▲ 30.0	▲ 41.0	▲ 37.0	▲ 27.6	220.0	▲ 17.0	▲ 30.1
9	18.2	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 18.6	4.5	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 14.3	▲ 15.2	▲ 10.6
10	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 23.5	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 32.0	▲ 18.5	▲ 20.0	6.3	▲ 15.9
11	25.0	13.0	9.1	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 27.3	0.0	▲ 19.1	▲ 10.4
12	0.0	▲ 5.0	0.0	▲ 17.4	0.0	▲ 4.3	0.0	14.3	▲ 13.6	▲ 9.7
2022/ 1	14.3	76.5	▲ 22.2	13.5	▲ 40.7	▲ 13.1	▲ 39.1	▲ 55.6	▲ 7.1	▲ 4.6
2	▲ 6.7	181.8	70.0	▲ 5.8	▲ 27.1	2.0	▲ 16.7	87.5	21.4	2.9
3	22.7	48.3	27.3	▲ 23.8	▲ 13.0	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 28.6	25.0	▲ 6.5
4	33.3	100.0	▲ 10.0	▲ 13.7	40.8	0.0	14.3	▲ 57.1	20.6	1.9
5	144.4	57.1	▲ 60.0	10.8	1.8	3.4	61.1	55.6	4.7	11.0

## (2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2020/4Q	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 20.7	▲ 1.0	▲ 26.2	▲ 12.0	▲ 32.5	▲ 50.5	▲ 5.1	▲ 13.3
2021/1Q	▲ 48.5	▲ 74.4	▲ 19.2	41.1	36.7	▲ 28.5	▲ 52.2	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.9
2Q	▲ 54.4	▲ 48.6	24.7	59.5	▲ 27.5	▲ 71.4	▲ 63.9	▲ 20.3	▲ 5.4	▲ 9.5
3Q	97.3	113.1	▲ 50.1	3.5	▲ 33.7	▲ 1.1	23.6	125.3	▲ 33.8	3.8
4Q	▲ 53.8	200.1	92.5	▲ 12.8	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	▲ 29.4	▲ 10.4
2022/1Q	57.7	79.6	390.7	▲ 20.9	▲ 34.2	1.7	4.0	55.7	124.5	5.9
2021/ 4	▲ 48.4	▲ 32.1	53.6	▲ 18.0	▲ 73.5	▲ 68.3	▲ 76.7	74.4	▲ 42.0	▲ 42.0
5	▲ 20.6	▲ 62.1	▲ 54.0	254.9	348.0	▲ 59.3	▲ 42.7	▲ 57.0	▲ 9.1	107.4
6	▲ 68.6	▲ 56.2	83.0	▲ 18.2	▲ 51.4	▲ 78.8	▲ 56.5	▲ 78.9	61.9	▲ 46.8
7	76.4	300.3	▲ 56.2	▲ 43.8	▲ 52.9	▲ 22.9	▲ 41.1	43.1	▲ 74.0	▲ 29.1
8	182.6	▲ 2.2	▲ 52.9	42.0	▲ 22.8	21.3	▲ 39.1	70.1	68.5	25.6
9	28.7	61.1	8.7	53.7	▲ 4.5	▲ 1.9	172.1	266.3	▲ 60.6	28.4
10	▲ 55.4	37.4	873.0	17.6	188.0	▲ 68.9	24.2	▲ 44.0	134.8	25.7
11	▲ 42.0	204.6	64.1	39.1	▲ 71.3	▲ 51.7	▲ 68.5	464.3	▲ 3.2	▲ 7.8
12	▲ 68.9	345.9	▲ 63.3	▲ 44.3	▲ 9.5	▲ 36.6	164.7	590.5	▲ 69.0	▲ 32.7
2022/ 1	54.8	205.2	109.9	23.2	▲ 72.4	▲ 61.1	33.9	▲ 65.6	28.3	▲ 17.8
2	10.5	5.0	708.5	▲ 46.9	▲ 25.9	256.1	▲ 58.2	173.2	163.6	5.2
3	92.4	94.2	380.0	▲ 24.2	54.3	▲ 13.6	30.2	88.9	146.5	20.0
4	181.5	▲ 6.1	▲ 83.5	▲ 29.9	169.3	16.4	63.1	▲ 92.2	141.5	▲ 3.4
5	740.3	370.4	▲ 43.6	▲ 76.8	▲ 2.3	191.0	1.8	293.2	▲ 36.8	▲ 48.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

## 地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

## (1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 9	▲ 6	▲ 5	▲ 4	1	▲ 5	▲ 1	▲ 3	▲ 8	▲ 7	▲ 2
12(旧)	▲ 1	▲ 2	▲ 2	5	▲ 2	5	5	▲ 4	0	2
12(新)	(▲ 2)	(▲ 1)	(▲ 1)	(5)	(▲ 2)	(6)	(4)	(▲ 4)	(0)	(2)
2022/ 3	▲ 10	▲ 6	▲ 7	3	▲ 4	1	2	▲ 9	▲ 5	0
6	▲ 1	▲ 4	▲ 4	6	▲ 3	1	2	▲ 2	5	2
9(予)	▲ 5	▲ 6	▲ 5	3	▲ 3	▲ 2	1	▲ 6	4	▲ 1

## (2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 9	9	1	6	10	2	3	1	▲ 7	▲ 3	5
12(旧)	12	2	7	10	0	7	6	1	1	6
12(新)	(12)	(3)	(8)	(10)	(0)	(8)	(6)	(2)	(0)	(6)
2022/ 3	▲ 11	0	0	6	▲ 3	5	7	▲ 9	▲ 3	2
6	▲ 4	▲ 5	0	5	▲ 6	▲ 1	0	▲ 4	1	1
9(予)	▲ 5	▲ 3	7	2	▲ 4	▲ 2	2	▲ 5	3	▲ 1

## (3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 9	▲ 11	▲ 8	▲ 12	▲ 5	▲ 11	▲ 6	▲ 7	▲ 9	▲ 10	▲ 7
12(旧)	▲ 6	▲ 5	▲ 7	0	▲ 5	4	4	▲ 8	▲ 1	0
12(新)	(▲ 5)	(▲ 4)	(▲ 6)	(2)	(▲ 4)	(4)	(4)	(▲ 8)	(▲ 1)	(0)
2022/ 3	▲ 10	▲ 9	▲ 12	0	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 8	▲ 6	▲ 2
6	▲ 1	▲ 3	▲ 7	6	▲ 1	3	3	0	7	4
9(予)	▲ 5	▲ 8	▲ 13	2	▲ 1	▲ 3	0	▲ 7	5	0

- (注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 2022/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2021/12月調査以前と2022/3月調査以降の計数は連続しない(2021/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。
3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店  
 東北：仙台支店  
 北陸：金沢支店  
 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課  
 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)  
 近畿：大阪支店  
 中国：広島支店  
 四国：高松支店  
 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

## 国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2020/4Q	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1Q	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
2Q	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
3Q	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
4Q	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1Q	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
2021/4	10.0	8.0	8.6	8.5	8.0	8.8	7.9	8.4	10.4	8.6
5	6.5	5.4	5.9	5.9	4.5	6.0	5.8	6.3	7.0	5.9
6	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
7	5.9	4.8	6.3	3.8	4.7	5.3	5.2	5.4	6.2	4.5
8	5.0	3.6	6.1	3.7	4.5	4.5	4.1	4.5	5.3	4.1
9	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
10	3.8	3.1	4.7	4.1	4.1	4.6	3.5	4.3	4.5	4.1
11	4.8	2.9	5.1	3.3	3.4	4.0	3.5	4.2	4.6	3.6
12	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1	3.7	2.1	3.5	3.8	2.5	3.9	2.4	3.5	3.4	3.5
2	3.6	1.9	3.4	3.8	2.0	3.4	2.4	3.1	3.0	3.4
3	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
4	3.2	2.8	4.6	2.7	3.4	3.4	3.4	3.9	3.8	3.0
5	2.1	1.3	4.0	2.9	3.6	2.7	2.9	3.2	3.4	2.9

## 国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2020/4Q	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1Q	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
2Q	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
3Q	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
4Q	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1Q	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
2021/4	8.2	3.6	3.0	2.1	4.3	2.2	3.5	5.4	4.7	2.8
5	5.4	3.0	2.0	0.4	1.7	0.8	1.8	3.9	3.4	1.2
6	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
7	2.3	2.0	1.3	0.6	▲ 2.5	0.1	1.8	3.3	2.4	0.6
8	1.9	1.5	0.6	0.7	▲ 2.8	0.0	1.3	3.0	2.3	0.6
9	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
10	2.0	1.3	0.7	1.5	▲ 3.6	▲ 0.3	1.8	2.9	2.1	1.0
11	1.5	1.2	0.7	1.1	▲ 3.6	▲ 0.4	2.0	3.1	2.3	0.7
12	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1	▲ 0.9	1.3	1.0	1.1	▲ 1.8	0.2	1.6	2.8	2.3	0.9
2	▲ 0.6	1.3	1.2	1.1	▲ 2.2	0.7	1.5	2.2	2.2	0.9
3	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
4	▲ 0.8	1.9	1.4	2.3	▲ 0.8	0.9	2.3	2.8	1.7	1.7
5	▲ 0.5	1.9	1.1	2.8	▲ 0.7	1.1	2.5	3.2	1.8	2.1

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	栃木												
群馬	群馬												
山梨	山梨												
新潟	新潟												
長野	長野												
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	宮崎												
鹿児島	鹿児島												
沖縄	沖縄												

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	栃木												
群馬	群馬												
山梨	山梨												
新潟	新潟												
長野	長野												
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	宮崎												
鹿児島	鹿児島												
沖縄	沖縄												

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。  
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/akita/index.html">https://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="https://www3.boj.or.jp/mito/index.html">https://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/oita/index.html">https://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/naha/index.html">https://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm">https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm</a>